

付録 1 . 主な協力事例

わが国の開発援助は「国づくりは人づくり」のスローガンのもと、人材育成に重点を置いてきており、経済活動や技術発展に直接かかわる高等教育・技術教育分野での人材育成については、これまで長期間にわたる実績がある。高等教育への協力が開始されてから近年までその協力形態は、特定分野における学部・大学院の新設／拡充への協力にほぼ限定されてきた。しかし、1990年代以降高等教育へのニーズの多様化に伴い、大学間のネットワーク形成などの新たな形態の協力も出現している。

高等教育機関の 新設・拡充

1 1 高等教育機関の新設・拡充（技術協力プロジェクト／無償資金協力／専門家派遣）……事例1～22

これまで実施されてきた高等教育協力の多くが、**特定専門分野における高等教育機関の強化に対する協力**である。1970年代から実施されている学士課程、ポリテクニクや短大レベルの拡充に対する協力に加えて、修士・博士課程段階の大学院教育への協力はやや遅れて1980年代になって開始された。さらに1980年代後半には、それまでの協力対象機関を拠点として、国際レベルの教育や研究を行う研究センター（例：タイ「キングモンクット工科大学ラカバン校（KMITL）情報通信技術研究センター」）等への協力も開始された。このように、協力対象の機関やカウンターパートは、ニーズの変化に伴って近年多様化している。

日本の高等教育協力の伝統的な形態。特定の高等教育機関において、特定の専門分野についての教育機能の向上、研究能力の向上を目指すもの。

高等教育機関強化の大きな柱の一つは教育活動であり、教科書の作成支援や教材の開発を含むカリキュラムの開発・改善、講義・実習指導、施設建設や機材整備による教育環境の整備等が含まれる。また、学生の指導にあたる教員の不足や能力不足を補うための一時的な協力活動として、日本人専門家が学生に対して講義を行う場合もある。

高等教育機関強化のもう一つの柱は研究機能の強化であり、主に大学教員の専門分野の能力向上、研究機関組織の基盤整備等を目的としている。具体的な活動としては、国内外留学や日本人専門家の研究指導による大学教員や学生の研究能力の向上、ラボラトリー等のハード面における研究環境の整備、研究グループの設置や研究助成金制度の導入等、ソフト面での研究環境の整備が挙げられる。

地域別に見ると、東南アジアでは大学院レベルや研究センターへの協力

教育機関のレベルとしては、ポリテクニクから大学院、研究センターレベルまで多岐にわたるが、分野としては工学系、技術系に集中している。

が多くなっているが、中堅技術者育成のニーズがある中近東やアフリカ地域ではポリテクニク等、学士課程以下の教育課程への協力が比較的多い。東南アジアにおいては特に工学系の学部・大学院への協力を集中しているものの、他地域では工学部、農学部、医学部、獣医学部への協力も含まれる。また近年の傾向として、経済学部への協力（例：「ラオス国立大学経済経営学部強化計画」）も実施されるようになってきている。さらに、最近では地域開発の諸問題に関する研究や実践活動への支援も始められており（例：タンザニア「ソコイネ農業大学地域開発センター」）、より実社会に役立つ高等教育への協力が求められているといえる。

課題：

- ・労働市場における人材の需給状況の見極めが重要。
- ・教員の研究能力強化を目的とする場合、成果がカウンターパートの資質に左右されやすい。
- ・大学運営能力向上への視点が不可欠。

課題

高等教育機関の新設・拡充に対する協力は、労働市場における当該分野の人材へのニーズに基づき実施されるものであるため、教育訓練の修了者が、新しく得た技術や知識を活かすことのできる職に就き、能力を発揮してはじめて、その協力の効果が実現することになる。しかし現実には労働市場における人材の需要が変化したり、さまざまな要因から教育訓練修了者が当該分野での就職を望まないケースも見られる。このため、このような協力を実施する際には、**労働市場の需要状況（需要量、想定される受け入れ機関）を十分に把握**し、教育課程を決定することが必要であり、さらに就職斡旋システムや産業界との連携強化のための活動をプロジェクトに含める等の対応が求められる。

研究能力の強化を目指す場合、専門家が対象とするカウンターパートは1人から数人という限られた人数であることが多く、教員の資質向上のための学位取得も相当年数かかることから、**カウンターパートの資質にプロジェクトの成果が大きく影響を受ける点にも留意する必要がある。**

また、協力対象が特定分野であっても、高等教育機関の基盤整備を行うためには、対象とする専門分野の技術面の強化だけでなく、対象機関組織の活性化や協力対象外の学部も含めた大学全体の運営に関与していくことが求められる。これまでの協力においては、大学経営等を専門とする専門家の派遣はもとより、**運営能力の向上への視点が十分ではなかったことが課題**として挙げられる。

このほか、日本側の制約要因として、長期派遣の専門家が少ないことが挙げられるが、国内の支援体制を強化し、民間企業等の派遣元の拡充、短期専門家の定期的な派遣、日本や第三国の高等教育機関とのネットワーク化への支援等によって対処している。

Box A 1 1 タイ・キングモンクット工科大学 (KMITL)**情報通信技術研究センター (1997年10月～2002年9月)**

キングモンクット工科大学ラカバン校 (KMITL) は、ラカバン (バンコク市中心部から約30km東) に位置する、工学部、建築学部、農業技術学部、理学部、産業教育学部、情報技術学部の計 6 学部を有する大学である。1960年、タイ国内に電気通信訓練センターを設立するための技術協力協定 (1960年 8 月～1965年 8 月) が日・タイ両国政府間で結ばれて以来、日本は約40年間にわたって協力を継続してきた。その間、電気通信訓練センターは1964年に 3 年制の専門短期大学に、そして1971年にほかの 2 つの単科大学と合併してキングモンクット工科大学 (5 年制) に昇格し、ラカバンキャンパスへの一部移転や建築学部、産業教育・理学部、農業技術学部の設立も行われた。日本側は、東海大学 (1977年) や東京工業大学 (1992年)、電気通信大学 (1997年) との学術交流協定の締結、第 2 次 (1978年12月～1983年 8 月) 及び第 3 次 (1988年 4 月～1993年 3 月) プロジェクト方式技術協力の実施などによる大学の拡充、人材育成及び研究促進を支援してきた。また、日系企業における奨学金制度制定 (1971年)、工場実習 (1977年) や建設奨学金制度 (1989年) 等、産業界との連携による実践的な協力活動や、郵政省通信総合研究所への招聘の開始 (1994年) など、公的機関での人的交流も促進してきた。さらに、日本が打ち上げた衛星を用いたパートナーズ計画 (1992年) による、応用技術面での共同実験 (遠隔医療、遠隔教育やコンピュータ・ネットワーク、衛星電波伝搬などの分野) の実施、遠隔教育による人材育成システムの共同開発、ならびにパートナーズ計画の後継であるポスト・パートナーズ計画 (1996年) の実施も行われた。

このほか、これまで培われてきた技術と整備を他の途上国のために活用していく取り組みとして、通信技術に関する第三国研修 (1978年開始、現在はJTTP: Japan-Thai Partnership Programとして11プログラム、13コース設立) の実施や、隣国ラオス国立大学工学部へのKMITLの教授派遣やラオスの大学からの研修生受入も、積極的に行われている。

この「KMITL情報通信技術研修センター」プロジェクトは、同大学への第 4 次プロジェクト方式技術協力プロジェクトとして実施されたもので、センターの研究開発能力及び大学院プログラムの強化を目的としている。相手国実施機関は、大学省と当大学であり、日本側では国内委員会 (総務省、東京工業大学、東海大学) の設置による支援体制が敷かれた。情報通信技術 (通信システム、情報技術、信号処理、半導体回路、制御分野等) の専門家派遣、研修員受入、研究・教育機材供与の実施により、プロジェクト目標である 情報通信技術研究センターの設立、同センター及び協力対象研究室における情報通信技術分野の大学院プログラムの強化が目指された。

現在、KMITLはタイ国内最高の水準を有する工科大学の一つとして評価されるようになった。これは、日本の長期にわたる継続的支援、大学、産業界、政府の各レベルにおける総合的援助、初期の段階で日本へ派遣留学した留学卒業生の貢などが大きく影響を与えたと考えられている。今後は、KMITLも参加しているアセアン工学系高等教育ネットワーク (SEED-Net) との連携強化による継続的な発展が期待されている。

Box A 1 2 マレーシア・プトラ大学バイオテクノロジー学科拡充計画 (1990年 6 月～1995年 6 月)

1980年代、マレーシアではゴム、パームオイルなどの一次農産物の高収量化、高品質化や、食品加工産業の育成に力を注いでいた。一方、バイオテクノロジー技術の開発・発展のための高等教育機関の充実・整備及び化学産業を支えるエンジニアの確保が緊急の課題となっていた。このような状況下、1986年に設立されたマレーシア・プトラ大学 (プロジェクト開始時: マレーシア農科大学) バイオテクノロジー学科の充実・整備及び人材育成のための協力がマレーシア政府から要請され、1990年から1995年にかけて5年間にわたりプロジェクトが実施された。相手国実施機関は、マレーシア・プトラ大学であり、日本側は、文部省、岡山大学が協力機関となり、国内委員会も発足した。「マレーシア・プトラ大学バイオテクノロジー学科の充実・整備及び人材の育成」をプロジェクト目標とし、以下の活動を実施した。

重点4分野（組織培養、酵素・発酵工学、分子生物・遺伝子工学、生物反応プロセス）における各種研究・実験方法の指導・助言

研究設備の整備及び維持管理体制の充実に関する指導・助言

農科大学スタッフの学位取得などに必要な研究指導・助言

これらの活動により、バイオテクノロジー学科の研究教育スタッフの能力は著しく向上し、論文数の大幅な増大や、近隣諸国での人材育成を目的としたワークショップやセミナーの開催など、活発な研究・教育活動が展開されるようになった。

このプロジェクトの大きな成果の一つは、研究成果が企業との連携促進につながったことである。プロジェクトの研究活動として、マレーシアの一大産業であるパームオイル産業と直結する課題を取り扱ったことから、食品加工分野での利用可能性が民間企業から注目されるようになった。そこで、1995年の大学法の改正に伴う法人化により民間企業との共同作業が可能となったのを機に、日本の技術協力で得た研究成果をベースに、政府の研究費補助制度で予算を確保し、実用化を目指した民間企業との共同研究が開始されることとなった。マレーシア政府は官民協力による産業界の発展を強調しており、重要農産物であるパームオイル産業に対するマレーシア・プトラ大学の研究開発の貢献に大きな期待を寄せている。

Box A 1 3 バングラデシュ農業大学院計画（1985年7月～1995年7月）

このプロジェクトは、1983年に日本の無償資金協力で建設された施設を利用して新設されたバングラデシュ農業大学院（IPSA）への技術協力プロジェクトであり、大学院レベルの教育と研究を強化することによって、同国の実地的な農業研究技術の改善に寄与することを目的として、1985年から1995年までの2フェーズにわたり実施された。（その後アフターケア協力が1999年4月から2001年3月まで行われた。）

相手国実施機関は、農業省、計画省及び教育省であり、日本側は、第1フェーズが九州大学と佐賀大学、第2フェーズは九州大学を中心とする6大学が支援を行った。活動としては、以下のように研究計画、教育計画及び波及計画の3計画への協力が実施された。

研究計画：9分野で実地的な研究・実験活動の実施

教育計画：教育方法改善、カリキュラム準備、教材作成及び講義の実施

波及計画：農業研究者、普及員、農民、学生などの訓練／技術的助言指導／セミナーの開催

プロジェクト中に発表された論文数は401本であり、極めて多くの研究発表がなされ、そのうち国際誌への発表本数の割合は18%であった。

このプロジェクトの最大の功績は、バングラデシュ農業高等教育史上初の科目別単位制に基づくカリキュラムの導入と、学位授与権を有する自治教育研究機関としての存続を保証するIPSA法の成立である。これにより、1995年に学位授与式が行われ、IPSAは農業教育及び農業研究分野における中核的研究拠点（Center of Excellence）としての自立発展をある程度達成した。また科目別単位制方式は、一部の私立大学で採用されることとなった。

プロジェクト終了後、同大学院の発展を認めた首相の発議で、1998年に総合大学となった。その際、農業省所管の農業大学院から教育省所管の大学へ組織を改編し、農業大学としてさらに組織強化がなされることとなった。

高等教育機関
運営能力強化

1 2 高等教育機関運営能力強化（技術協力プロジェクト／個別専門家派遣）……事例23～24

高等教育機関が拡大し複雑になってくるにつれ、新たにこれに見合った専門的な管理・運営体制が必要となる。大学の規模や活動範囲が拡大し、その社会的意義が増し、大学教育にかかる費用が高くなるにつれて、大学

- ・大学運営能力強化を協力の主な目的と明確にしている案件は少ない。
- ・しかし、実施段階で、大学運営能力の強化が不可欠と認識され、何らかの活動が組み込まれているのが現状。

の教育効果に対する説明責任（アカウンタビリティ）を求める声も高くなり、より効率的で透明性の高い運営が求められるのである。

大学教育の質の向上を目指して運営能力の向上に取り組んだ例としては Box A 1 4 で紹介するインドネシアで実施した「高等教育開発計画（HEDS）」があるが、これまで実施されてきた多くの高等教育機関新設・拡充案件において、教育機関の運営スタッフを対象として、運営管理の強化を図る活動を明確に含むものは多くない。しかし協力を行う段階で、**教育機関の運営能力の向上や運営管理の効率化は、取り組むべき課題として常に認識されており、特に高等教育機関の新設に対する協力の場合は、当然活動の中に大学の運営管理に対する協力が同時に求められている。**例えば、「ジョモケニヤッタ農工大学プロジェクト」では、農工学部の技術的な基盤整備を目的としていたが、それを達成するためには、協力対象外の学部も含めた大学全体の運営に関与していく必要があり、その活動がプロジェクトの成否に深く関与していたと報告されている。

課題：

- ・日本における経験の蓄積の不足

課題

この分野については、日本の高等教育機関においても現在進行形で改革が進められている部分であり、**日本側が十分な経験を有しておらず、大学経営の専門家の数も十分ではない**という制約要因がある。

Box A 1 4 インドネシア・高等教育開発計画（HEDS）（1990年4月～2002年7月）

インドネシア高等教育開発計画（HEDS）は、日米共同プロジェクトとして、スマトラ及びカリマンタン地域において、協力対象大学（11大学）の資質並びに大学運営管理の向上を支援し、地域の高等教育水準の向上を援助する目的で実施された。当初1990年から5年間の技術協力が実施され、1995年4月から1年間延長された後、1996年8月から1999年7月まではインドネシア側の要請を受けて再延長、さらに1999年8月からは3年間のフォローアップ協力が行われた。

相手国実施機関は、国家教育省高等教育総局、バンドン工科大学及び協力対象大学で、プロジェクト目標は、「対象となる大学の工学部系教員の資質の向上及び大学運営の改善を図ること」とされた。主な活動内容には、国内主要大学における教員の国内留学及び高学位取得の支援、本邦大学教員らによる各種セミナー・短期講習（教育技法、大学運営等）の実施、対象大学の教員及び管理者の日本での研修、研究機器・技術図書との供与等が含まれる。技術協力以外にも、一般無償資金協力及び機材供与、円借款（現地国内留学奨学金）などのスキームも活用された。1990年1月には、日本国内における支援体制として、政策研究大学院大学、東京工業大学、豊橋技術科学大学、長岡技術科学大学等から構成される国内委員会が設置された。

2002年には、フォローアップ終了時評価が実施され、以下の点において評価を受けている。

- （1）高等教育及び工学系教育への重点的協力、経済危機後のフォローアップ形式支援及び期間、地方分権化促進の方針に即した地方大学への支援などの点において妥当であった。
- （2）教育の質の向上（教員の能力向上、修士・博士学位取得者増加、コア・ラボラトリーの整備、現地語テキストの開発）、対象大学の能力向上（大学の管理能力改善）、研究活動の活性化（研究件数の増加、国内外の学際的ネットワーク構築）の3点において有効であった。

- (3) 教員の能力の強化(学位取得プログラム、文部科学省国費留学、短期セミナー、日本での短期研修等に因る)、コア・ラボラトリーの活用(ラボ整備、自力保守運営の可能化)、研究活動の強化(研究実施申請数及び研究費の増加、民間企業等からの受託研究の増加)、学部運営の改善(経営システムの保守運営システム化、インターネットの活用、パソコン数増加、学長/学部長/ワーキンググループ会合の開催)、教科書開発(出版、リサイクルシステム導入)、人的ネットワークの構築(コア・ラボラトリー会議開催、研究発表セミナー開催、域内学術ネットワーク構築)の6点において効率的に活動が実施された。
- (4) スマトラ、カリマンタン両島の工業界への影響(卒業生に対する高い評価)、工学系教育への影響(対象大学以外の大学への発展)、民間企業による研究委託(委託研究の増加)等のインパクトがあった。
- (5) 政策、組織機能、予算取得能力、情報技術の活用において、効果の持続性が見込まれる。
- 以上の評価により、12年に及んだ技術協力は2002年7月に終了し、今後はアセアン工学系高等教育ネットワーク(SEED-Net)との連携等が検討されている。

高等教育機関間
ネットワークの形成

1 3 高等教育機関間ネットワークの形成(技術協力プロジェクト/第三国研修).....事例25~29

- ・多様な高等教育機会の提供、効率性の向上、質の確保等を目指す。
- ・国内/地域間のネットワーク形成
- ・地域社会への貢献

この協力形態が生まれた背景には、**財源が限られた高等教育分野において更なる効率化へのニーズが高まったこと、情報やリソースの共有による大学間格差の是正、及び質の向上へのニーズが高まったこと、そしてIT技術を活かした多様な高等教育形態へのアクセスのニーズが高まったこと等**が挙げられる。

これまで実施してきたネットワーク化への協力には、国内におけるネットワーク形成、複数国にまたがる地域ネットワーク形成、二国間や複数国間の南南協力を促進する形のネットワーク形成がある。

国内におけるネットワーク形成の例としては、マレーシアの「マルチメディアネットワーク教育」がある(Box A 1 5 参照)。このプロジェクトでは、マルチメディア大学をハブサイト、地方の5つの教育機関をリモートサイトとする遠隔教育のネットワークを構築し、**地域格差の是正**を図ることを目的としている。

国の枠を超えて、地域におけるネットワーク化を進めている例が、タイ「アセアン工学系高等教育ネットワーク」である(Box A 1 6 参照)。基本的にはこのネットワークに参加する教育機関は対等な立場で他教育機関とのネットワークを形成し、**相互補完的に地域の教育の質の向上**を目指す。

南南協力の事例としては、ラオスの人材育成のためにタイのキングモンクット工科大学ラカバン校(KMITL)を活用し、KMITL大学教員のラオスへの派遣や、ラオス人教員のタイにおける学位取得の支援等を行う「ラオス国立大学工学部ディプロマ教員学士号取得プログラム」や、ケニアの「ジョモケニヤッタ農工大学」をアフリカ人造り協力の拠点とするプロジ

エクト (Box A 1 7 参照) 等がある。これらのプロジェクトは、これまでわが国が長期間にわたって協力してきた教育機関を活用し、当該国内や周辺国のより広い範囲で普及を図ろうとするものであり、援助の効率化の観点からも、今後一層進めていくべき形態であると考えられる。

Box A 1 5 マレーシア・マルチメディアネットワーク教育 (2001年7月~2005年6月)

マレーシアでは、第7次国家開発計画 (1996~2000年) において、国家レベルでIT振興を図るべく、マルチメディア・スーパー・コリドー (MSC) 計画を推進してきたが、この計画推進には、技術者の不足や地域間格差といった問題の是正が急務であると認識された。これを受けて1997年に設立されたマルチメディア大学 (MMU) をハブサイト、地方の5教育機関をリモートサイトとするマルチメディア・ネットワーク教育体制を確立するためのプロジェクトが、2001年7月から4年間の計画で開始されることとなった。

プロジェクトサイトはサイバージャヤ (クアラルンプールの南部)、相手国実施機関は、エネルギー・通信・マルチメディア省とマルチメディア大学である。日本側は、文部科学省、総務省が協力機関となり、国内支援委員会 (豊橋技術科学大、名古屋工業大、総務省等) を2002年4月に発足させた。プロジェクト目標は、「MMU及びリモートサイトにおけるマルチメディア・ネットワーク教育体制の確立」であり、将来的にこのマルチメディア・ネットワーク教育システムが、マレーシア国内外の工学・IT・マルチメディア分野の他機関へ普及することを目指している。

プロジェクトでは、MMU及びリモートサイトへの送受信設備の設置及び稼働化、遠隔授業講師と設備運用技術者の教育、遠隔授業の詳細プログラム (カリキュラム・単位・レベル・評価法等) の策定、有効なマルチメディア教材の開発の4点について活動が実施されている。これにより、遠隔授業の技術的かつ円滑な運用 (送受信システム構築、講師・スタッフによる授業の効果的運用、技術者の定期的メンテナンスの実施)、カリキュラムに即した遠隔授業の運営、マルチメディア教材を活用した遠隔授業の効果的実施の3点の成果が見込まれている。これらの成果は、遠隔授業の運営・運用・授業法に関するマニュアル、授業数、実施時間数、履修者数、受講者の修了率、対面授業受講者との成績比較、履修者の満足度、修了者の就職率等の指標によって評価が行われる予定である。

Box A 1 6 タイ・アセアン工学系高等教育ネットワーク (2002年3月~2007年)

このプロジェクトの基本構想は、1997年当時、ASEANの経済危機を克服するために、理工系・技術系分野の高等教育の強化に向けた協力を行っていく旨の橋本首相の発表に端を発する。これは、ASEAN10カ国の大学19校によるネットワーク (SEED-Net) 構築を支援し、このネットワークを通して、参加大学の若手教員育成のための高位学位取得プログラム、研究支援プログラム、教育コースの改善プログラムや、学術・研究者情報の整備・共有、産業界との連携活動等を実施し、ASEAN域内の工学系高等教育機関の教育・研究能力向上を目指すものである。これらの活動に対し、JICAは文部科学省と協力し、日本の大学 (11校) と連携して支援を行っている。同機関の「人材育成を域内で行うためのネットワーク構築と日本の大学との連携による、参加大学の教育・研究能力の向上」をプロジェクト目標とし、以下の活動を実施している。

域内留学支援：域内メンバー大学間で留学生の派遣及び受け入れを実施し、効果的な人材育成 (修士号取得) を図るとともに大学間の連携を強化する。

研究支援：研究助成、会議・セミナー・ワークショップ参加及び開催支援を行う。

短期専門家派遣：本邦よりホスト大学に派遣された専門家が講義・助言等を行うことにより、域内留学プログラムのカリキュラム充実を図る。

短期研修員受入：日本の大学での短期研修を実施する。

短期研修員受入（博士号取得留学）：メンバー大学の若手教員の学位取得により、教員のレベル向上を図る。

これらの活動により、ASEAN域内の参加大学教員の高学位取得の増加（プロジェクト終了時に、68%の参加大学教員が高学位を保持）参加大学大学院における研究者育成能力の向上及び質の高い研究者の輩出（終了時に大学教員800人（全体の15%）が最新専門知識を習得し、地域ニーズに合った大学教育を実施する）共同研究、セミナー、教材開発、学術発表数の増加（終了時に、参加大学教員2,000人（全体の37%）が研究セミナー等に参加）といった成果を上げることが期待されている。

Box A 1 7 ケニア・ジョモケニヤッタ農工大学（アフリカ人造り拠点構想） （2000年8月～2002年7月）

「アフリカ人造り拠点構想」プロジェクトは、JICAが20年以上にわたって高等教育機関としての基盤整備を行ってきたジョモケニヤッタ農工大学を「アフリカ人造り拠点」と位置付け、重点的に協力を行っていくものである。相手国実施機関は教育科学技術省とジョモケニヤッタ農工大学であり、日本側は、名古屋大学、豊橋技術科学大学、京都大学、一橋大学を含む国内委員会の設置により支援体制を整えた。プロジェクト目標は、「共同研究、研究普及、情報ネットワーク、の3機能を有するアフリカ人造り拠点の本格稼働のための準備を行う」ことであり、将来的には、「アフリカにおける貧困削減、社会経済開発に資する人材育成の促進」を目指す。主な協力活動は下記のとおりである。

（1）ジョモケニヤッタ農工大学内に「アフリカ人造り拠点」を設立する。

（2）共同研究、研修普及、情報ネットワークに関し、次の活動を行う。

ニーズ調査の実施（ワークショップ、セミナー、Joint Working Committee等を通じて実施）

それぞれの事業実施要領、計画の作成

事業の実施（共同研究への指導・参加を含む）

事業成果のモニタリング、評価

これらの活動は、長期及び短期専門家派遣、研修員の受け入れ、情報整備関連機材等の機材供与や、第三国研修、現地国内研修、無償資金協力、貧困削減関連案件等の協力形態を組み合わせられて実施されている。

留学生支援

1 4 長期研修・留学生支援無償（研修員受入／無償資金協力） ……事例30～32

行政官のキャパシテ
ィ・ビルディングの強
化、リーダーの育成へ
貢献。

文部科学省による留学生受入事業のほかに、JICAは長期研修、留学生支援無償、日系留学生という3つの制度による留学生事業を実施している。長期研修は、主にJICA事業のカウンターパートや行政官を対象とし、研修期間を標準2年とした修士号・博士号を取得を支援する研修員の受け入れ事業で、1999年度に開始された。

留学生支援無償は、相手方政府と合意した人材育成分野において、公募によって選考された人材の学士号・修士号取得を支援するものである。これまで経済、経営、公共政策、教育行政等の分野について、中国、バング

ラデシュ、ミャンマー等の留学生に対し支援を行っている。これらの国では主に当該分野の行政官を対象としており、政府機関のキャパシティ・ビルディングを目指している。

日系留学生制度は、中南米12カ国を対象に、日系社会のリーダー育成を目的として留学を支援するものである。

Box A 1 8 マレーシア「東方政策」

東方政策は、1981年にマハティール首相が提唱したマレーシアの人材育成政策であり、日本の発展の経験や労働倫理、経営哲学等を学ぶことを目的として、1982年より開始された。これは日本とマレーシアの共同事業であり、マレーシア政府と、日本の外務省、文部科学省、JICA、JBIC、国際交流基金などが連携して事業の実施に当たっている。活動プログラムとしては、大学や高専への留学支援や、マレーシア人日本語教師養成支援などの留学生プログラムと、産業技術研修、実務研修などの研修プログラムがあり、これまで約20年間で6,350人余りが派遣されている。これら事業は、マレーシア政府の事業として行われる一方、日本政府も円滑に事業が推進されるように日本語及び教科教師の派遣等各種の協力をを行い、また、財政的にも必要経費の一部を負担し、現在では、円借款によって事業が継続されている。

別表 高等教育関連案件リスト（代表的な事例）

No.	国名	案件名	期間	形態	中間目標	特徴
1 - 1 高等教育機関の新設・拡充（技術協力プロジェクト/無償資金協力/専門家派遣）						
1	インドネシア	電気系ポリテクニク教員養成計画	1999.10～2004.9	技プロ	1 - 1 1 - 2 4 - 2 3 - 2	電子工学、電気工学、通信工学及び情報工学の4分野の教員の養成、情報工学分野の中堅技術者の養成を目標とし、専門家派遣によるカリキュラム開発や教材作成、実験機材整備、EEPIS（スラバヤ電子工学ポリテクニク）教員への日本研修を実施。
2	インドネシア	日本研究センターフェーズ2	2001.1～2004.1	技プロ	2 - 1 2 - 2	日本研究機関確立のため、3つの研究テーマ（経済発展と社会基盤、政治体制と国際関係、都市化と社会生活）における研究グループの編成、研究活動及び研究員育成計画の立案、研究指導及び助言の実施、外部へのセミナー実施、事務職員研修、図書館整備、などを実施。
3	インドネシア	スラバヤ電子工学ポリテクニク（EEPIS）拡充計画	2002～2004	無償	1 - 1 1 - 2	教員養成コースの新設（電気分野）に伴い、電子工学、電気工学、通信工学及び情報工学の4分野の教員の養成、情報工学分野の中堅技術者の養成を目標とし、施設及び教育機材の整備を実施。
4	マレーシア	高等教育（科学/数学）	2000.9～2003.3	長専	1 - 2	日本留学のためのツィニングプログラムの一環として、マラ財団バンギカレッジにおいて、科学及び数学教育の指導（教授法指導、シラバス作成指導）を行う。
5	フィリピン	マニラ航空保安大学校航空管制技術官育成計画	1997.10～2002.9	技プロ	1 - 2 4 - 2	フィリピン航空保安施設の適切な運用、維持、管理のための航空管制技術官育成を目標とし、当校専門コースのカリキュラム・教材開発/改訂、質の高い専門コースの教員養成プログラムの計画及び実施、教員用指導マニュアルの作成、新技術情報の紹介、セミナー開催、研修サイクルの確立、OJTプログラムの実施、研修機材及び関連施設の維持管理のため要員育成及びデータベース開発、を実施した。
6	タイ	タマサート大学工学部拡充計画	1994.4～2001.3	技プロ	1 - 2 2 - 1 2 - 2	科学技術系の人材開発に基づき新設された当大学工学部に対する教育機材整備及び教員育成のための技術協力。主な活動は、教員の教授能力の向上（カリキュラム開発、講義内容及び手法の改善、実験・研究指導の改善、教科書・実験手引書の改善）、教員の研究能力（内容・手法、発表）の向上、学部の管理運営指導、など。
7	タイ	キングモンクット工科大学ラカパン校（KMITL）情報通信技術研究センター	1997.10～2002.9	技プロ	2 - 1 2 - 2 3 - 2	タイの情報技術産業における高度な人材育成を目的として、同センターの研究開発能力及び大学院プログラムの強化を図る。情報通信技術の専門家派遣、研修員受入、情報通信技術分野に研究・教育機材供与を実施。KMITLへは2002年までに42年間に及び3回のプロジェクト、2回の無償資金協力を実施済み。
8	ベトナム	ハノイ農業大学強化計画	1998.9～2002.8	技プロ	1 - 2 2 - 1 4 - 2	市場経済に則った農業政策の立案・運営、近代農業に必要な技術の研究・開発、さらに農家の指導にあたる人材の育成が急務のベトナムにおいて、農業高等教育の中核となってきたハノイ農業大学の3学部（農学部、土地水資源管理学部、農経学部）の教育・研究の質の向上を目的として実施。対象の3学部において、研究活動への支援、ワークショップやセミナーの開催、教員の教材作成及びカリキュラム作成への助言、中央実験室の運営管理体制強化、機材管理方法の指導等の活動を実施している。
9	ベトナム	ハノイ工科大学短期大学機械技術者養成計画	2000.4～2005.3	技プロ	1 - 1 1 - 2 3 - 1 4 - 2	機械分野技術者養成の拠点校と位置付けられている当短大の養成能力を向上させることを目標として計画された協力。機械工学分野の現状分析及び訓練内容策定、入学応募者の資格・条件規定及び広報活動、募集選考の実施、指導員への技術移転（カリキュラム開発手法・分野別専門技術・教材開発手法等）、職業訓練コースのカリキュラム及び教材作成、コース実施及び評価、機材、設備、施設の調達、保守、管理、予算及び人員の確保と自立運営のための助言、を実施した。
10	ベトナム	海事大学教育向上計画	2001.10～2004.9	技プロ	1 - 2	当海事大学が国際水準に合った船員を輩出できるよう、次の技術協力が実施された。航海学部及び機関学部のカリキュラムの改善、新技術を利用した両学部の教育訓練カリキュラムの導入、現職船員の再訓練コースのカリキュラム改善と新技術導入、海事研究促進、外国海事教育機関との交流拡大。
11	ラオス	ラオス国立大学施設・日ラ人材協力センター建設計画 ラオス国立大学経済経営学部支援およびラオス日本人材開発センター	2000.5～2001.9 2000.9～2005.8	無償 技プロ	1 - 1 1 - 2 2 - 1 4 - 2 4 - 4	国立大学経済経営学部における人材育成、及び日本人材開発センターにおける日ラ相互理解向上を目標とした協力。では、教員の教授能力向上支援及び研究活動支援、カリキュラム・教材の改善、学部運営体制及び運営状況のモニタリング・評価体制の整備を実施。ではビジネスコース及び日本語コースの教材開発、コースの実施、各種交流事業及び情報サービスの実施。

No.	国名	案件名	期間	形態	中間目標	特徴
12	中国	中日医学教育センター臨床医学教育プロジェクト	1995.4～2000.4	技プロ	1 - 2 2 - 1 2 - 2	当センターの日本語による医学教育分野人材育成、医学教育の改善を目的として実施された1989年の協力に引き続き、当センターの日本語による臨床医学教育の拠点としての臨床医輩出が目標とされた。主に、当大学日本語クラス6年制の臨床実習の改善、センター研修医の臨床研修制度の確立、新医療技術移転に伴う講義並びに実技指導と機材導入、臨床研究能力の向上、が実施された。
13	スリランカ	ペラデニア大学歯学教育	1998.2～2003.1	技プロ	1 - 2 4 - 2	わが国の無償資金協力により新たに建設されることとなった本大学歯学部教育棟及び歯学部付属病院において、教育システムの向上により、質、量ともに十分な歯科医療従事者が養成されるとともに、歯科口腔衛生サービスの改善が向上することを目標として、歯学部教員の教育・訓練法の指導、技術スタッフ及び看護スタッフの技術向上訓練、歯学部事務部門の管理能力訓練、卒後教育の実施、が行われた。
14	スリランカ	モラトワ大学工学部教育機材整備計画	2001.9～2001.10	無償	1 - 2	当大学の保有する教育用機材の老朽化、近年の工学水準に適合した機材不足の問題に対処するため、各学科の教育機材及び共用機材（視聴覚教育システム等）の支給が実施された。
15	スリランカ	情報技術分野人材育成計画	2002.6～2005.5	技プロ	1 - 1 1 - 2	コロボ大学コンピュータ技術センター（1987年からのプロジェクトにより設立）における、ニーズに合致したITトレーニングの効果的・効率的実施を目標としたプロジェクト。トレーニング実施にかかわる組織機能強化、IT関連技術の移転、ITを利用したトレーニングの実施、Web Based Trainingに関する研究・開発能力の強化、を実施、スリランカのIT技術能力向上を目指す。
16	エルサルバドル	看護教育強化	2002～2006 (1ヵ月、5年間)	第三研	1 - 2	看護人材強化協力プロジェクトにおいて看護教師への教育改善や看護教育の環境改善、自立発展性等を目指した、エルサルバドル看護研修センターにおいて、視聴覚機材の基礎知識教育及び作成技術、使用技術の伝授についての研修を実施。中米の受講者及び看護センター講師の指導能力向上を目指す。
17	アルゼンチン	ラ・プラタ大学獣医学部研究計画フォローアップ	2001.4～2003.3	技プロ	2 - 1	JICAによるこれまでのプロジェクトや第三国研修で向上された獣医学部の診断技術の維持並びに向上を図りつつ、臨床部門の強化やフィールドへの応用を進めるとともに、南南協力の拠点としての整備を目標としたアフターケア協力。臨床診断技術の改善、家畜疫病の予防と治療に対する診断技術の応用、に対する協力が実施されている。同学部へは本プロジェクト以外にも個別専門家派遣、第三国研修の実施などの実績がある。
18	ブラジル	カンピーナス大学臨床研究	1997.4～2002.3	技プロ	2 - 1 2 - 2 3 - 1	当大学における HIV感染症、肝臓疾患に関する診断・治療・研究機能を高めるため、両分野の診断法開発、検査・検出・測定・療法の技術移転を実施し、両分野における患者の死亡減少を図ったプロジェクト。
19	サウジアラビア	リアド技術短期大学電子工学技術教育改善計画	1997.4～2001.3	技プロ	1 - 2	当大学の電子工学技術教育を改善し、将来的に当国を支える幅広い知識・技術を保有した技術者を養成するため、電子工学科4コース（工業電子・制御、コンピュータ技術、通新技術・共通）において、カリキュラム、教材作成等の指導、助言が実施された。
20	ケニア	測量地図学院	1994.10～1999.9	技プロ	1 - 1 1 - 2 4 - 2 4 - 4	ケニア国家開発計画の重要課題である乾燥地帯開発のため急務であった測量技術者の養成と、学院の自立発展を目標とした協力。新入・中堅職員向けディプロマ・訓練コースにおいて、学院の事務管理体制の強化、適切な人員割当、資機材の管理体制の確立、コースの運営及び評価の見直し、教員の技術的知識の向上、カリキュラム・教材の見直し及び開発、に対し支援が行われた。本プロジェクト以外にも、測量技術訓練のための個別専門家派遣、学院建設のための無償資金、第三国研修等の協力も実施されているほか、同じケニアのジョモケニヤ工科大学との交流協定も締結されている。
21	タンザニア	ソコイネ農業大学（SUA）地域開発センター	1999.5～2004.4	技プロ	2 - 1 3 - 1	対象地域における独自の地域開発手法の構築。活動内容は、同センター（社会経済、環境保全、資源管理、の3研究室）の設置、地域開発の諸問題についての調査研究・実践活動の計画、実施、モニタリング・評価の支援など。環境、WID、貧困対策に配慮し、「実態を十分に把握した上で実践する」という基本方針が掲げられている。
22	ポーランド	ポーランド・日本情報工科大学	1996.3～2001.3	技プロ	1 - 1 1 - 2 3 - 1 3 - 2 4 - 2 4 - 3	ポーランドの情報化促進のため、当大学における各コース教育プログラムの開発及び見直し、教師用・生徒用の各種教材の開発、必要施設・機材の整備、操作、維持管理、教員の雇用及び育成と研究予算割当、需要調査の実施とカリキュラムへの反映、自立運営の強化（運営システム確立、卒業生雇用機会の創出、広報活動等）などを実施し、コンピュータ技術者の育成を目指した。

開発課題に対する効果的アプローチ・高等教育

No.	国名	案件名	期間	形態	中間目標	特徴									
1 - 2 高等教育機関運営能力強化（技術協力プロジェクト/個別専門家派遣）															
23	インドネシア	高等教育開発計画（HEDS）	1990.4～1992.7	技プロ	1 - 2 2 - 2 4 - 2 4 - 3 3 - 2	地方の高等教育の水準向上（教員の質向上、運営管理の向上）を目指した日米共同協力。国内主要大学における教員の国内留学及び高位学位取得、本邦大学教員らによる各種セミナー（教育技法、大学運営等）の開催、対象大学の教員及び管理者の日本研修、研究機器・技術図書との供与、などを実施。									
24	インドネシア	高等教育行政	2002.10～2004.10	長専	4 - 1	目標は、インドネシア高等教育機関の運営改善、教育研究の活性化、支援事業の効果的な実施及び適切な政策決定を実現させること。活動内容は、高等教育機関の運営改善調査研究、活性化及び地域貢献性向上のための運営改善ワークショップの開催、政策策定に際しての助言、日本側関係機関と連絡調整、日本の大学改革に関する情報提供等。									
1 - 3 高等教育機関間ネットワークの形成（技術協力プロジェクト/第三国研修）															
25	マレーシア	マルチメディアネットワーク教育（マルチメディア大学：MMU）	2001.7～2005.6	技プロ	1 - 1 1 - 2	MMU及びリモートサイトにおいてマルチメディア・ネットワーク教育システムが確立されることを目標とし、研修員受入、機材供与による協働と組み合わせ実施された。送受信設備の設置及び稼働、遠隔授業講師及び設備運用技術者の教育、遠隔授業の詳細取りまとめ、マルチメディア教材の開発が実施された。									
26	タイ	アセアン工学系高等教育ネットワーク	2002.3～2007	技プロ	1 - 2 2 - 1 2 - 2	ASEAN10カ国の大学19校によって構成されているネットワーク（SEED-Net）に対する支援活動。「橋本イニシアティブ」に端を発し、工学系高等教育機関の人材育成の域内実施のためのネットワーク構築と、日本の大学（11校）との連携による教育・研究能力向上を目指す。主に研究支援、機材供与、研究成果発表セミナー開催、研究ジャーナルの発行、学会参加支援などを実施。									
27	ラオス	国立大学工学部ディプロマ教員学士号取得プログラム	1999.6～2001.6	第三研 + 第三専	1 - 2	ラオスにおける工学・電気工学分野の人材育成のための大学教育の確立を目的。ラオス国立大学工学部のディプロマ教員に対してタイ国KMITLの学士を取得させるため、タイ教員及び学科長のラオスへの派遣と、ラオス教員のKMITLへの実習参加支援を実施。									
28	フィジー	南太平洋遠隔教育・情報通信技術強化	2002.7～2005.6	技プロ	1 - 1 1 - 2 3 - 1	IT技術活用により南太平洋島嶼国地域の特性に配慮した高等教育の推進を目指す。コンピュータ科学分野強化、遠隔教育強化、社会経済開発のためのIT調査研究・研修、の3分野において、教員の育成、体制確立、設備改善などを実施。期待される効果は、コンテンツの開発及びそれに伴うアクセス数の増加、修了率の改善、講師及び講義の数及び質の改善など。									
29	ケニア	アフリカ人造り拠点構想（ジョモケニヤッタ農工大学内）	2001.7 E/N 2000.8～2002.7	無償 技プロ	2 - 1 2 - 2 3 - 1	アフリカの人材育成促進のため「アフリカ人造り拠点」を設立し、3つの機能（共同研究、研修普及、情報ネットワーク）におけるニーズ調査、事業実施要領及び計画の作成、事業の実施、成果のモニタリング及び評価、を実施する。「拠点」はJICAが20年以上にわたり高等教育機関としての基盤整備を行い、成果を上げてきたジョモケニヤッタ農工大学内に設置。第三国研修、現地国内研修、無償資金協力、開発調査などの協働と合わせた東アフリカ地域における大学間組織間連携の促進を目指した。									
1 - 4 長期研修・留学生支援無償（研修員受入/無償資金協力）															
30	中国、モンゴル、バングラデシュ、ミャンマー他	留学生支援無償		無償		市場経済化、経済活性化の中核を担う人材育成のために、法律、経済、経営、公共政策等の分野で、現地における事前教育、渡航費、滞在費、学費等の資金面での支援を実施。									
31	ODA対象国	長期研修		研修		行政機関、研究所、大学等の人材や将来の政策立案にかかわる人材を対象に、日本の高等教育機関における研究の機会を提供するもの。									
32	全世界	国際連合大学私費留学生等育英資金貸付計画	2001.7～2002.12	開調		途上国から日本への私費留学生を育英奨学金の貸付を通じて支援するため、国連大学を実施機関として円借款を供与する形での実施が検討されている。このため、実施機関となる国連大学における事業計画の策定、資金計画の作成、管理体制の検討を目的とした調査を実施した。									
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 33%;">技プロ：技術協力プロジェクト</td> <td style="width: 33%;">無 償：無償資金協力</td> <td style="width: 33%;">長 専：長期専門家</td> </tr> <tr> <td>研 協：研究協力</td> <td>開 調：開発調査</td> <td>第三研：第三国研修</td> </tr> <tr> <td>研 修：研修員受入</td> <td></td> <td>第三専：第三国専門家</td> </tr> </table>							技プロ：技術協力プロジェクト	無 償：無償資金協力	長 専：長期専門家	研 協：研究協力	開 調：開発調査	第三研：第三国研修	研 修：研修員受入		第三専：第三国専門家
技プロ：技術協力プロジェクト	無 償：無償資金協力	長 専：長期専門家													
研 協：研究協力	開 調：開発調査	第三研：第三国研修													
研 修：研修員受入		第三専：第三国専門家													

注：JICAでは理数科教育案件は「基礎教育」に分類されているため、本報告書では対象としていない。

付録2 . 主要ドナーの高等教育に対する取り組み

2 1 世界銀行 (World Bank)

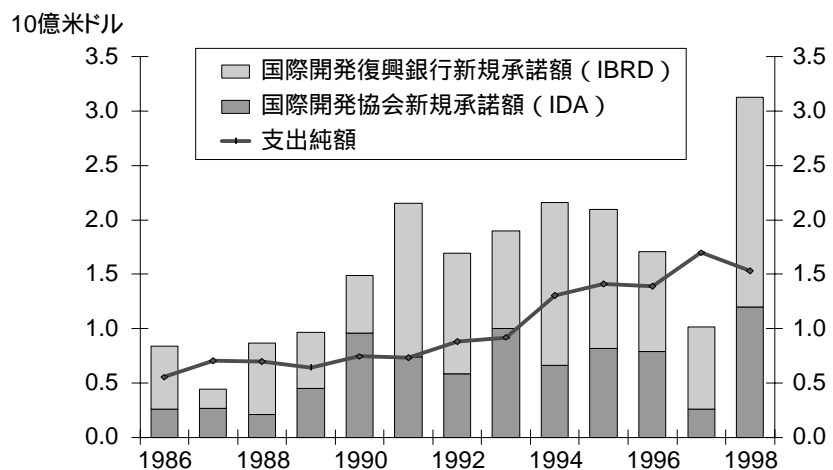
2 1 1 世界銀行と教育援助

世界銀行による教育分野への援助は、1963年に開始されて以来その規模が拡大している（図A2 1）。1980年代までの教育分野向け貸付額は、総貸付額の4%程度であったのに対し、1990年代前半からは総貸付額の8%近くを占めるに至っている。1998年までの教育分野の貸付累計額は268億ドル、プロジェクト数は計439件に上る。

・基礎教育が教育援助の約4分の1を占める。
・高等教育のシェアは15~20%。

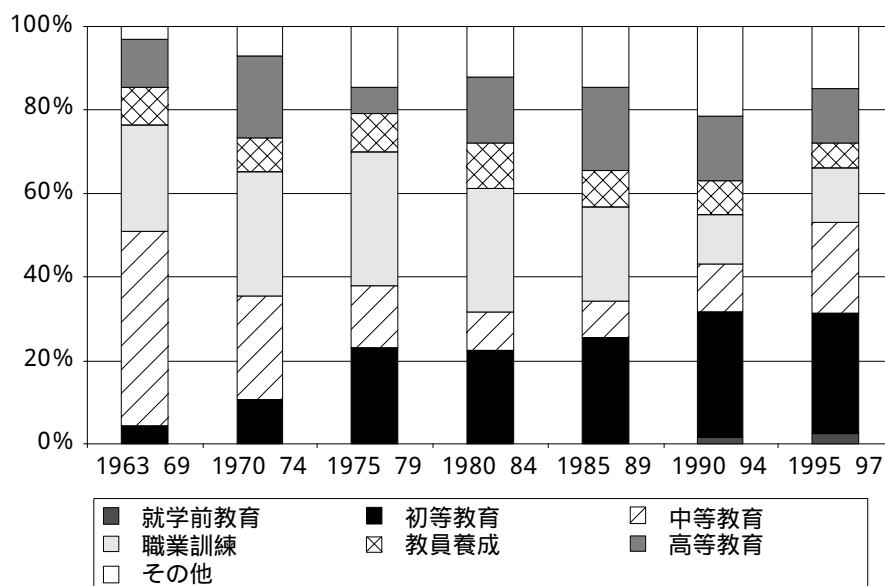
教育分野への援助の中では、**基礎教育分野が1963年から継続的に拡大しており、特に1990年以降は25%以上を占めている**（図A2 2）。また、近年その割合を増加させているのが就学前教育分野であり、1980年代までは1%に満たなかったものが、2001年には4%に伸びている。一方、職業訓練教育分野は、1970年代から1980年代前半にかけてはサブセクターとして最大であったが、それ以降徐々に減少している。**高等教育分野は1970年代後半以降、増減しつつも15~20%のシェアを保っており、1998年までの累計融資額は86億米ドルに達している。**

図A2 1 世界銀行の教育分野融資額
(1986~1998年)



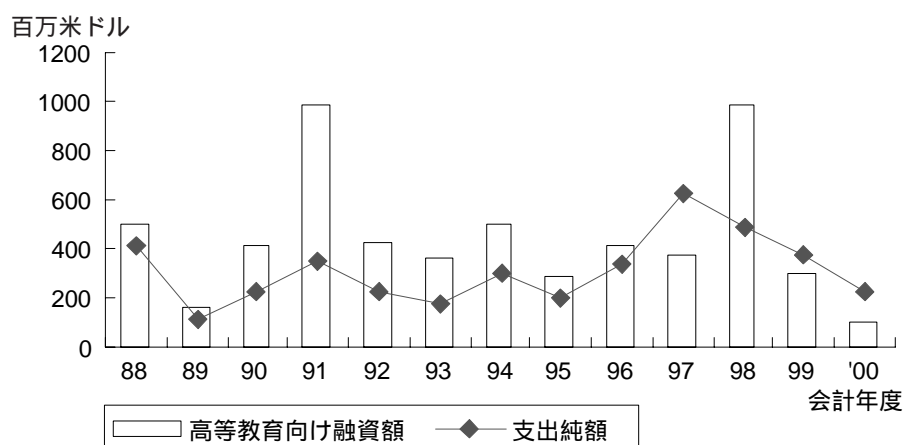
出所：World Bank “ Education Lending ”
(<http://www1.worldbank.org/education/tertiary/11.ppt>)

図A 2 2 教育分野向け融資におけるサブセクター別割合



出所：World Bank “ Education Lending ”

図A 2 3 高等教育向け融資額



出所：World Bank “ Education Lending ” 及びWorld Bank (2002) Appendix Fより作成

2 1 2 世界銀行の高等教育援助政策

1990年から2000年の10年間における高等教育分野の貸し付けの地域別割合を見てみると、東アジア・太平洋地域（38%）と中南米・カリブ地域（33%）への融資が全体の70%以上を占めている。この傾向は特に1980年代以降顕著であり、アフリカ地域、東欧・中央アジア地域に対する貸し付けの減少が見られる。1988年から1998年の10年間における最大の融資受け入れ国はメキシコで、次いでインドネシア、インド、中国、韓国、ブラジルなどが挙げられる。

さらに、高等教育分野向け協力プロジェクトの内容も、1960年代～1970年代のマンパワー育成を目的とした技術移転型援助から、組織・制度づくりや能力開発などの総合的システム支援へと傾向の変化が見られる¹。1980～1993年においては、総合大学向け支援が42%、次いで科学技術研究機関向け（19%）、ポリテクニク向け（16%）、技術教育機関向け（12%）、教員養成機関向け（12%）となっている。総合大学向けの協力は、アフリカ地域やアジア地域で多いが、ポリテクニク向け支援は中央アジアが最も多く、科学技術研究機関向けは、中南米及び東アジア地域に限定されている²。

高等教育改善の重要な要素：

- ・ 包括的取り組みの重要性
- ・ 政治経済面への配慮
- ・ インセンティブの活用

2 1 3 これまでの高等教育支援への取り組み

2002年、世界銀行は、世界における高等教育の諸問題、これまでの支援内容や反省点、今後取るべき政策などを“Constructing Knowledge Societies - New Challenges for Tertiary Education -”に取りまとめた。

この報告書は、1970年代から1980年代に実施された世界銀行の援助を「断片的であり、焦点が狭く、教育活動や研究活動の質的改善は散発的なものであった」と評価し、「このような援助によって、途上国に持続性のないアカデミックオアシスを作り出すことはできたが、長期的かつ包括的な改善を達成することは稀であった」と総括している³。このような反省のもと、世界銀行は次の3点を、高等教育の改善と革新のための重要な要素として位置付けている。

（1）包括的改革は、個別で断片的な改革よりも効果的である。

例えば、授業料免除や私学高等教育の拡大等の財政支援は、そのみで成果を生むことが難しいため、同時に貧困層の学生に対するアクセスの確保や、大学の組織的な費用削減及び節約への取り組みや所得創出活動等に政府が段階的に取り組むことが必要である。これに対する支援も、一時期に集中して行うべきではなく、変化していく課題に連続的に対応するよう系統的に実施すべきである。また専門分野についても、理数系に秀でた高等機関は、同時に人文学・自然科学分野に対しても力を注ぎ、総合的な高等教育機関を目指すべきである。

¹ World Bank “Tertiary Education FAQs” (<http://www1.worldbank.org/education/tertiary/faq.html>)

² World Bank (1994) p.81

³ World Bank (2002b)本文pp. 78-84及びExecutive summary pp. 4-20

(2) 改革における政治経済面への配慮が非常に重要である。

これまでのプロジェクトを再検討すると、技術的なニーズよりも政治的要素が影響を与える場合が多いにもかかわらず、1990年代初頭までは、世界銀行のプロジェクトにおいては政治経済的側面への配慮に欠けていた。高等教育改革に着手する際は、意思決定者が高等教育共同体に存在する多様な利害関係者と政策議論を繰り広げ、コンセンサスを取り付ける必要がある。また、抜本的な改革を実施する際には、それが持続するよう、影響力を持つ利害関係者とフォローアップ戦略を継続的に協議していくことが重要である。

(3) インセンティブの活用は極めて重要である。

プロジェクト実施の際、変化を起こすきっかけを与えるためには、トップダウン的なアプローチよりも、インセンティブを活用するプロジェクトの方が、教育機関や参加者がより建設的な刺激を受けやすく、成果もより大きい。具体的には、優秀な人材の育成や知識の共有化、大学間の連携強化につながる競争的資金調達、評価制度、資格認証制度の整備、経営情報システムの導入と改善などの政策・制度への支援が挙げられる。特に、助成金制度や高等教育機関からのインセンティブ制度は、高等教育制度の改革における重要な手段になり得る。

2 1 4 今後の高等教育支援への取り組み

上記のような反省を踏まえ、世界銀行が現在高等教育協力において目指していることは、次の3点である。

今後の取り組み：

- ・政策対話の促進と知識・経験の共有化
- ・状況に即した教育改革
- ・世界的な枠組みの形成

(1) 途上国における政策対話の促進と世界銀行の知識・経験の共有化

世界銀行は、教育改革に取り組む途上国政府及び教育機関と利害関係者の間に、円滑な関係を構築するために対話を促進させる役割を果たすべきである。また、世界銀行が過去の経験から得た教育政策や評価に関する提言の共有によって、途上国が必要な知見を得ることができる。

(2) 各途上国に適した教育改革の支援

途上国における高等教育改革の実現を支援するため、優先的に次の課題においてプロジェクトを実施する。

- ・教育機関の多様化
- ・科学・技術分野における研究開発能力の強化
- ・高等教育の内容の妥当性（レリバンス）と質の向上

- ・公平性の促進
- ・持続的財政制度の構築
- ・経営能力の強化
- ・情報技術及び通信能力の拡大と向上

これらの優先的課題に対し、その国の特殊性、ガバナンスと責任義務能力レベル、制度的能力、政治経済状況等に配慮した支援を実施するべきである。また、当該国の高等教育における改革へのニーズや意欲の高さによって、支援する内容やスキームを対応させるべきである。

(3) 世界的公共財を実現するための枠組みの促進

一国の政府だけでは解決しきれない世界的な取り組みが要求される問題点として、特に次の5項目について対策を検討する。

- ・頭脳流出対策
- ・質の確保のための国際的評価システム
- ・労働市場における貿易障壁対策
- ・知的財産の活用
- ・デジタル・デバイドの解消

2 1 5 高等教育分野における協力例

(1) チリ高等教育改革プロジェクト⁴

民主主義及び社会発展に必要とされる社会的ニーズに対応した高等教育の改善及び経済的競争力の強化を目標として、チリ高等教育におけるアクセスの公平化と、質的改善・効率改善を図るために実施された。アクセスの公平性を確保するために、ニーズと業績ベースによる奨学金制度、学生を対象とした融資プログラムの検討、階層間、機関間、職業間の移動を容易にするシステムづくり、製造業分野における高度な労働需要に対応するため、技術研修機関への補助金の付与などの協力が行われた。また、質的・効率改善のためには、法制度の改善、高等教育プログラムと研究プログラムの統合、プログラム評価・資格認証制度などを含めた、質的保証のための国家システムの強化、教育省や政府機関、高等教育機関における戦略的経営及び目標設定のための能力開発、契約制度及び資金運営方式の改善、質的改善とニーズを対応させるための競争的資金調達、などが実施された。これらの活動の成果は、入学者率、教員の学位保有率、学生1人当たり費用、平均就学期間、中退率、新しい契約・資金調

<p>チリ高等教育改革 プロジェクト 総経費： US2億2000万ドル 世銀投資金額： US3500万ドル 承認年月： 1998年7月</p>

⁴ World Bank “Chile - Higher Education Improvement Project” (<http://www4.worldbank.org/sprojects/>)

達方式による資金比率、独立した教育機関の数、の7つの指標によって評価される。

中国高等教育改革
プロジェクト
総経費：
1億1000万米ドル
世銀投資金額：
IDA 5000万米ドル
IBRD 2000万米ドル
承認年月：
1999年1月

(2) 中国高等教育改革プロジェクト⁵

このプロジェクトは、基礎科学、工学プログラムのカリキュラム及び教授法の適切性と質の改善、学習プロセスにおける能力改善を図るための国家レベルのカリキュラムの強化を目的とし、次のような活動が実施された。

学習プロセスの改善

- ・ 現行カリキュラム及び教授法のレビュー、新教授法の試験的实施
- ・ 実験設備や図書館設備の改善
- ・ 教員の資質向上
- ・ 教育手法、評価内容、試験、選抜方法の現行制度の見直し及び統合的アプローチの開発

ネットワーク及びパートナーシップの活用

- ・ 貧困地域の大学の連携・協力関係の構築
- ・ プロジェクト内ネットワークの構築

制度的能力の養成

- ・ 教科書及び機材の開発
- ・ 質の保証及び制度的評価技術などの分野の調査
- ・ 国家レベルの研修、ワークショップ、セミナー開催や、マニュアル及びガイドブック作成
- ・ 中国人専門家パネルの監督
- ・ 組織ベースの戦略的運営改革推進

2 2 国際連合教育科学文化機関 (United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization: UNESCO)

2 2 1 UNESCOと教育援助

UNESCOは、教育、自然科学、文化、情報通信、統計等の分野で事業を展開している。2002～2003年の成立予算における教育協力の総額は約9400万米ドルであり、UNESCOの活動予算における最大の割合(36%)を占める⁶。

・ 財政的には基礎教育分野優先
・ 教育の質的改善、情報提供が主要な戦略

⁵ World Bank “China - Higher Education Reform Project” (<http://www4.worldbank.org/sprojects/>)

⁶ UNESCO *Approved Programme and Budget 2002-03*, p.8.
(<http://unesdoc.unesco.org/images/0012/001253/125343e.pdf>)

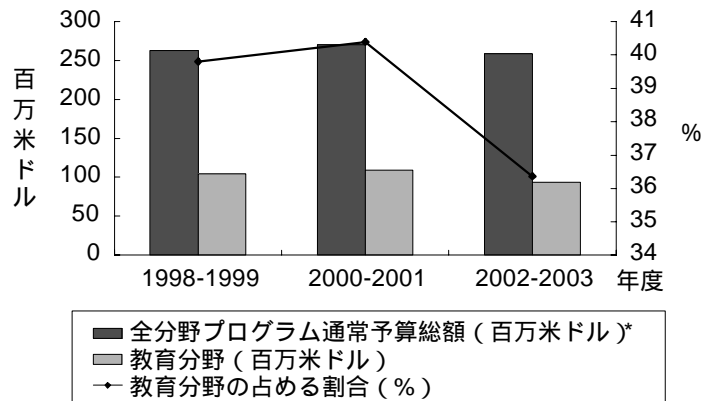
また、UNESCOは、2001年10/11月に発表した中期戦略において、世界人権宣言に基づく基本的人権としての教育の促進、教育内容・手法の多様化による教育の質的改善及び普遍的な価値の促進、実験、改革、情報及びベスト・プラクティスの普及・共有、教育に関する政策対話の促進の3つを教育分野における戦略目標と位置付けている。

2 2 2 UNESCOの高等教育援助政策

教育分野における内訳を見ると、教育分野の通常活動予算から、UNESCO教育機関⁷への予算配分を除く約3100万米ドルのうち、約2000万米ドル（64.7%）が、「万人のための基礎教育」のためのプログラムに配分されており、基礎教育が最大のサブセクターとなっている⁸。一方、「市民教育と労働社会のための技術・職業教育訓練」プログラムには120万米ドル、「高等教育における改革、革新、国際化」プログラムには160万米ドル、「教員養成の改善と教員の地位改善」プログラムには75万米ドルと、これらを合計しても全体の11.5%のシェアと少ない。

このように、**財政的には教育協力の優先分野を基礎教育分野**においているが、1998年10月には、世界162カ国から教育関係者2,500人が参加する「高等教育世界会議（World Conference on Higher Education: WCHE）」

図A 2 4 UNESCOプログラム通常予算実績と教育分野の占める割合



出所：UNESCO *Approved Programme and Budget 1998-1999, 2000-2001, 2002-03* より作成

⁷ UNESCOは、International Bureau of Education (IBE), International Institute for Educational Planning (IIEP), Institute for Education (UIE), Institute for Information Technologies in Education (IITE), International Institute for Higher Education in Latin America and the Caribbean (IESALC), International Institute for Capacity-Building in Africa (IICBA) の6教育機関を設立しており、これら機関への通常予算総額は約1600万米ドル（2002/03年）となっている。

⁸ UNESCO *Approved Programme and Budget 2002-03*, p.12.
(<http://unesdoc.unesco.org/images/0012/001253/125343e.pdf>)

**高等教育世界宣言
(1998年)：**
国、高等教育機関、国際レベルでの取り組む課題の明確化。

をパリで開催した。この会議では「**高等教育世界宣言**」が採択され、教育は「人権と民主主義、持続可能な開発及び平和の基本的な柱」であり、とりわけ高等教育の役割が21世紀に向けての諸問題の解決に必要であることが改めて認識された。この宣言には、17項目の高等教育の改革の方向性と、国レベル、高等教育機関レベル、国際レベルの優先活動の枠組みが示された。国際レベルで取り組むべき、とりわけUNESCOが着手すべき行動としては、包括的制度への協力、国際的な学術流動性の促進、国際的連携の中でのUNESCOのイニシアティブ、明確な目標設定、「頭脳流出」対策、他国際機関、国家機関、NGOなどとの協力推進、の5点が挙げられている。

高等教育機関のネットワーク化支援：
・UNITWIN・UNESCO講座プログラム
・大学国際連盟

2 2 3 高等教育分野における協力例

(1) UNITWIN・UNESCO講座プログラム

現在UNESCOが高等教育分野で実施している事業の中核を成しているのが、UNITWIN (University Twinning) ・UNESCO講座 (UNESCO Chairs) プログラムである。UNITWINとは、地域間・域内の高等教育機関をつなぐネットワークの構築を図り、途上国と先進国の両方の大学を含む多校間の連携関係へ発展することを目指して、1992年に設立されたものである。一方、UNESCO講座とは、講座の主任教授、教員、研究者を国際的に有能な多国籍の人材で構成し、地域における高等教育の中核研究機関を育てようとするものである。現在、UNITWIN・UNESCO講座プログラムにおいては500の講座が世界113カ国の500以上の教育機関に設置されている。

このネットワーク事業は、高等教育の国際化及び最新化に直接貢献するものであり、世界高等教育宣言の達成を支援するものであるとの認識から、UNESCO は今後とも地域間、多国間の新しい大学ネットワーク構築への支援を予定している。

(2) 大学国際連盟 (The International Association of Universities: IAU)

IAUは、世界150カ国の参加機関と協力し、国際的・地域的、及び国内ネットワークを構築している連盟である。本部と国際大学部はUNESCOに属している。参加各国の協力をもとに、連盟内部でフォーラムの開催や質の高いサービスを提供するという目標と、参加高等教育機関の共通の課題や関心を代表して外部に公表するという対外的目標の2つを目標としている。主な活動内容には、学会やセミナーの開催、比較研究や高等教育における政策研究、高等教育に関するIAU/UNESCO情報センターの設立、

国際的情報ネットワーク構築、コンサルタント業・資格認定校の評価、関連刊行物の発行、データベースの構築などがある。参加機関は、アフリカ50校、アラブ諸国55校、アジア・太平洋諸国167校、ヨーロッパ278校、中南米70校、北米29校に及び、国際的な高等教育間の連携を強めている。

2 3 アジア開発銀行 (Asian Development Bank: ADB)

アジア開発銀行 (ADB) は、過去30年間の教育政策と1990年代からの変化、今後の優先課題等を取りまとめた『教育分野の政策』(“Policy on Education”) を2002年8月に発表した。この報告書では、これまでのADBの経験に加えて、貧困削減における教育の重要性、近年の教育及び教育分野を取り巻く環境の多様化、情報通信技術の発展に伴う知識と技術修得への新しい課題等について分析を行い、今後の援助のあり方について提言を行っている。この報告書に基づき、ADBの教育協力の基本的指針・傾向、現在実施している活動の一部を紹介する。

・1991年以降教育投資の拡大
・職業・技術訓練教育
基礎教育重視へ

2 3 1 ADBと教育援助

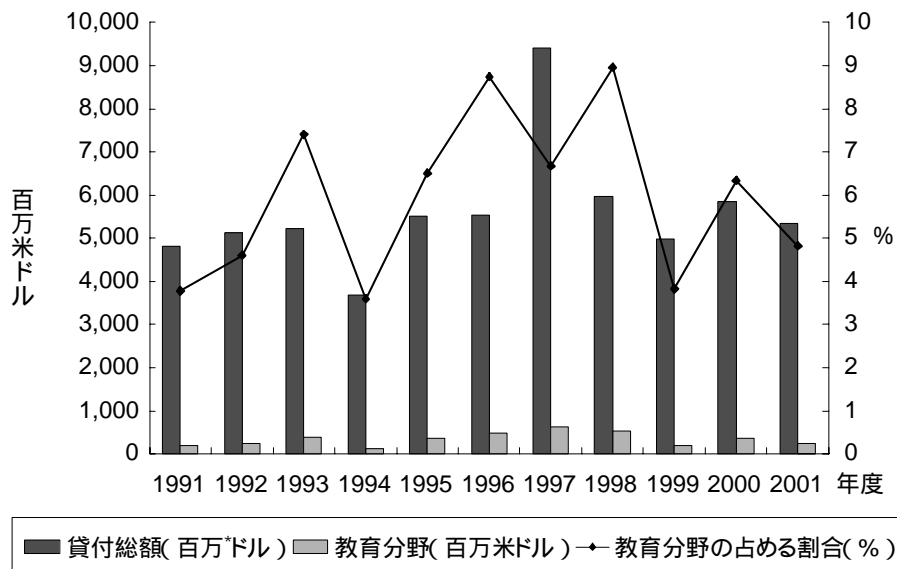
ADBは、1970年から2001年のおよそ30年間に総額5億3000万米ドルを教育セクターに投資しているが、このうち3分の2は1991年以降の10年間の投資である。この10年間にADBが教育セクターに投資した金額は1997年を除くといずれも年間約150万～600万米ドルであり、これは全セクターの約4～8%を占める(図A2-5)。

当初ADBは、「人的資源」と経済発展の関係に注目し、職業・技術訓練教育のための施設・設備への投資に集中していたが、1980年代後半以降、**教員研修、カリキュラム、教育立案・計画などの分野、そして基礎教育分野への協力が拡大した**。1970年から1990年の融資額においては、教育分野への投資の48%が職業・技術訓練教育、28%が高等教育、11%が基礎教育であったのに対し、1991年から2001年においてはそれぞれ14%、15%、41%と、サブセクター間の配分が大きく変化している(図A2-6)。

ADBは、これまでの教育セクターへの支援に、持続性を考慮したセクター全体への視点が欠けていたこと、また多面的な角度からの継続的な支援が不足していたこと等の反省から、「より積極的で、柔軟な教育政策を提言し、教育センター全体の発展と改革を目指した支援を行う」ことを明言している¹⁰。

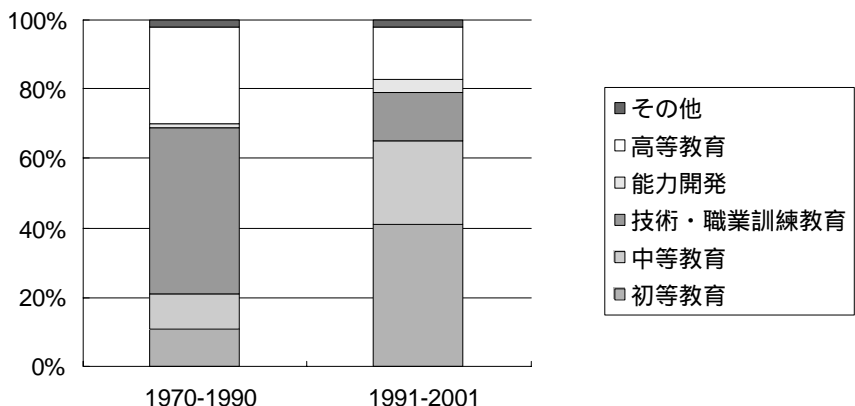
¹⁰ ADB (2002)

図A 2 5 ADBにおける貸付実績と教育セクターの占める割合推移



出所：ADB (2002) Policy on Educationより作成

図A 2 6 ADBの教育分野への累積融資額



出所：ADB (2002) Policy on Educationより作成

- ・ 持続性を考慮したセクター全体への視点
- ・ 教育発展段階に応じた援助の実施
- ・ 技能開発への支援

2 3 2 ADBの高等教育援助政策

融資額においては基礎教育重視の傾向が見られるものの、ADBは 識字・ノンフォーマル教育、乳幼児のケア・就学前教育、基礎教育、中等教育、高等教育、能力開発、の6分野を教育分野の優先課題として挙げ、途上国の教育発展段階に応じて援助を行うこととしている。

基礎教育の普及が立ち遅れている国に対しては、初等・中等教育の拡充における高等教育の役割を重視し、教員養成を中心に、カリキュラム開発や教育研究における高等教育の強化を図ることを優先課題としている。一

方、初等教育の普及や基礎教育における男女平等が確保されつつある国については、高等教育における民間セクターの役割の強化、政府の政策立案、認可基準・評価制度の確立等への支援、質の向上、公平性の確保、適正な財政の確保及び大学運営の改善、民間では負担できない研究開発活動への支援、高等教育へのITの導入、を優先課題としている。

ADBはさらに、労働者の技術力と経済成長の関連を重視し、「**技能開発 (skills development)**」という**職業・技術訓練への支援**を優先課題の一つとしている。継続的に労働者が新しい技能を身につけ、新規に参入する労働者が適切な技術を有するためには、これまでの、供給主導型で高コストの職業・技術訓練ではなく、需要の変化に素早く対応できるようなものでなければならないとの認識から、職業・技術研修プログラム策定に関する政府の能力向上、民間セクターによる研修実施の奨励、官民のパートナーシップの構築、貧困層を対象とした起業プログラムや所得向上プログラム等のノンフォーマル訓練プログラムに活用できる技能開発基金の創設、の4点を優先課題としている。

2 3 3 高等教育分野への援助例

(1) タイ高等教育開発プロジェクト

科学・技術分野の7つの優先領域において、大学院教育と研究開発を強化することを目標としたプロジェクトで、大学院教育及び研究開発プログラムに必要な能力開発、研究活動を実施するための研究開発能力とインフラの強化、効果的な研究開発計画とその運営を支援するための政策支援、の3つの活動を実施している。年間760人程度の科学・技術分野の大学院卒業生を3倍に増やすことを目指し、これらの人材の確保が、特に環境・バイオテクノロジー関連分野における研究開発能力の向上、産業界の生産性の向上に貢献することが期待されている。

タイ高等教育開発プロジェクト
総経費：
 1億6900万米ドル
ADB貸付：
 5932万米ドル
承認年月：
 1999年9月

(2) スリランカ・ポスト中等教育（技術協力）

スリランカの中等教育以上の教育機関へのアクセスの拡大と質の向上を図るものであり、スリランカ放送大学、国立・私立の中等後教育機関 (Private/Government Post Secondary Institutes: PPSIs/GPSIs) の3機関を対象としている。このプロジェクトでは、特に各機関の内部効率と外部効率を高めるために、次の6点に焦点を当てている。

スリランカ放送大学がPPSIsを通して提供している講座の質と妥当性の向上

PPSIとGPSIの拡充

スリランカ・ポスト中等教育（技術協力）
総経費：
 50万米ドル
技術協力承認年月：
 2000年12月

IT の導入による公立及び私立教育機関の連携強化
 スリランカ放送大学の運営能力の向上
 スリランカ放送大学の労働市場との連携強化
 スリランカ放送大学の傘下にある無料教育機関の統合

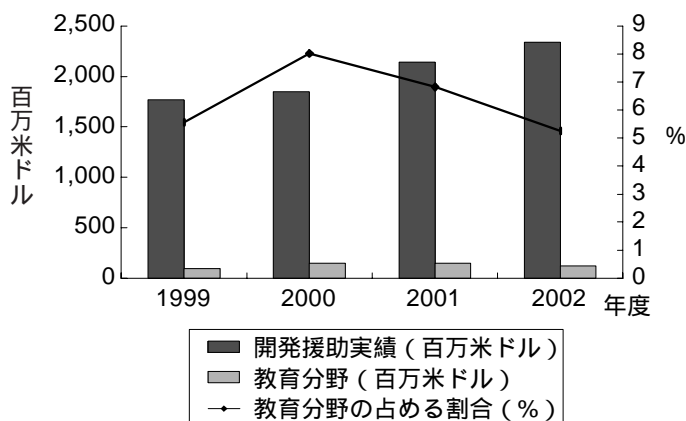
2 4 米国国際開発庁

(United States Agency for International Development: USAID)

2 4 1 USAID と教育援助

米国国際開発庁 (USAID) では、教育・研修による人材開発を担当する「人材能力開発センター (The Center for Human Capacity Development)」を設置し、途上国の活動の支援、技術的指導、研究等を実施している。このセンターでは、基礎教育、高等教育・パートナーシップ・雇用のための技能、通信、研修の4分野を戦略目標とし、各分野での学習システム評価、活動の計画策定、成功事例の収集等を行っている。

図A 2 7 USAIDの開発援助実績と教育セクターの占める割合推移



注 1 : 2002年度総額は、Development Assistance (DA) Child Survival and Disease (CSD) を足したもの。教育分野出資額はCSDとDA双方に経常されている基礎教育出資額を足したもの。

注 2 : 2001年及び2002年度総額はDA, CSD, Development Fund for Africa (DFA) をすべて足したもの。教育分野出資額はCSD計上されている基礎教育出資額、DA及びDFAに計上されている高等教育出資額を足したもの。

注 3 : 3年とも総額はすべて予算要求時の要求額。

出所 : USAID “Summary of USAID Fiscal Year 1999, 2000, 2001, and 2002 Budget” より作成

(<http://www.usaid.gov/pubs/cp99/budreq.htm>)

(<http://www.usaid.gov/pubs/cpj2000/cp00bud.html>)

(<http://www.usaid.gov/pubs/bj2001/>)

(<http://www.usaid.gov/pubs/cbj2002/request.html>)

2002年度の教育分野への援助額は1億2260万米ドルで、開発援助総額の約5%を占めている(図A2.7)。

2.4.2 USAIDの高等教育援助政策

USAIDは、途上国の開発プロセスに、その国の高等教育機関の専門家の知識・技術を取り入れることが、開発への取り組みの成果を上げるために重要であり、持続的発展を実現するには、高等教育機関間の連携、パートナーシップやネットワークの構築が必要と認識している。このため、高等教育政策の改善、高等教育へのアクセス改善、雇用に役立つ技能の提供、官民パートナーシップ等の連携を進める制度づくりといった支援を行っている。また、雇用と直接に関連付けるために、雇用政策の改善、技能評価の実施、技能開発活動の計画策定等に携わっている。

2.4.3 高等教育分野への援助例

(1) パレスチナ高等教育支援イニシアティブ¹¹

USAIDは2000年から2002年8月まで、ガザ・ヨルダン川西岸パレスチナ地域に対する高等教育支援イニシアティブ(第1フェーズ)を実施した。政治的に不安定で、高等教育人口の増加に対応できていないこの地域の大学は、財政面、経営管理面における強化が必要とされていた上、国際社会のニーズに合致した能力を身につけることができるよう、カリキュラム・研究方法の質の向上が求められていた。このような状況を踏まえ、USAIDは次の4分野において活動を行った。

公共、民間セクター出身の研究者に対する修士奨学金プログラム

現地におけるIT研修の実施と米国及び他国における短期研修の提供

米国とパレスチナの各7大学間のパートナーシップ構築

農業大学の設立

また、2002年8月からは、同プログラムの第2フェーズを実施しており、パレスチナの大学、研修機関における高等教育が直面している問題点や緊急重要課題に対応する新しい活動を支援している。具体的には、当該地域内の技術・職業訓練学校、大学への奨学金による学生支援、現地教育機関による高等教育の強化、リーダー/経営者/技術専門家育成のための現地/米国/第三国における短期研修等が含まれる。

パレスチナ高等教育 支援イニシアティブ

実施期間：

2000年～2002年8月

プログラム予算：

1529万7000米ドル

¹¹ USAID “USAID West Bank and Gaza - Higher Education and Training”
(http://www.usaid.gov/wbg/program_education.htm)

(2) 開発のための高等教育パートナーシップ

(Higher Education Partnership for Development: HEPD)¹²

このプロジェクトは、前述のUSAIDの戦略的目標や持続的開発を達成するために、米国内の高等教育機関を活用するために設けられたスキームで、下記の6点において、米国の6つの高等教育連合を支援している。

経済、社会、民主主義の発展における高等教育機関の参加の促進

大学教育の国際化への支援

アクセス可能な大学の財源及び専門性の発掘と育成

高等教育機関、USAID及び他国際協力機関間の社会・経済・教育開発分野における経験・知識の共有化

高等教育機関の国際開発プログラムの企画・立案及び評価支援

国際的パートナーシップ及びネットワーク構築のための機会拡大

2002年11月現在、協力対象国（奨学金支給国）としてアフリカから10カ国、アジアから8カ国、東欧から3カ国、中南米から11カ国が含まれている。

(3) 国際開発パートナーシップ

(International Development Partnership: IDP)¹³

このプログラムは、途上国の高等教育機関やUSAID、その他国際協力機関と米国の高等教育機関との間のパートナーシップを強化するために実施されている。

具体的な活動には、以下のものがある。

米国と国際協力機関との間のパートナーシップ構築

高等教育への平等なアクセスの拡大、負担可能な高等教育財政の構築のための政策策定、実施能力の向上

開発政策、プログラム及び実施の重要な担い手となる高等教育機関の能力強化

複雑な開発問題を解決するための、学問分野や機関の総合化

途上国の政策決定者、専門家による研究・知的ネットワークへのアクセス拡大

2002年現在、ベナン、エチオピア、ジャマイカ、ルーマニアの4カ国がこのプログラムの協力対象国に指定されている。

¹² USAID “ Education and Training Activities - HEPD ” (http://www.usaid.gov/educ_training/hepd.htm)

¹³ USAID “ Education and Training Activities - IDP ” (http://www.usaid.gov/educ_training/idp.htm)

2 5 カナダ国際開発庁

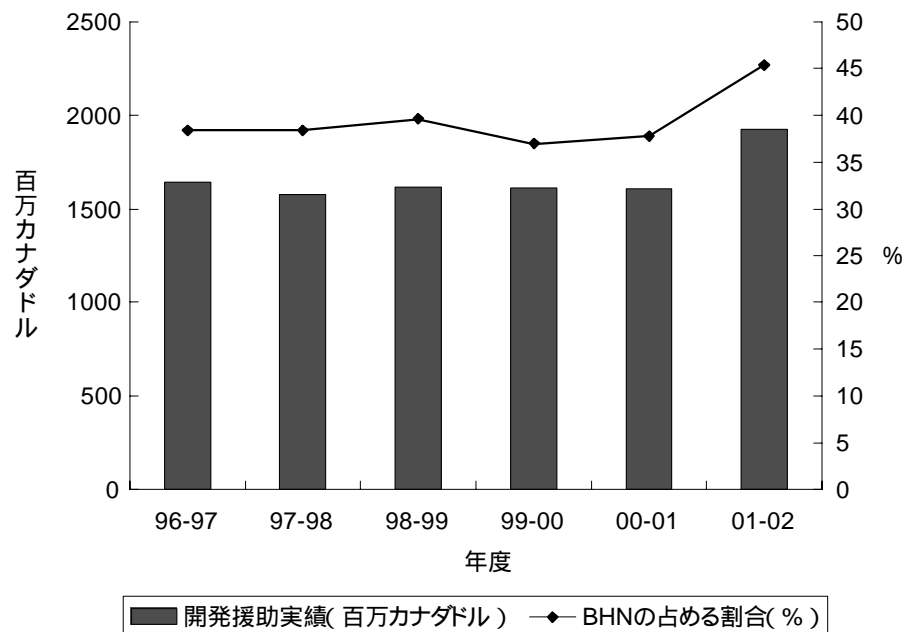
(Canadian International Development Agency: CIDA)

BHN分野、基礎教育分野重視。

2 5 1 CIDAと教育援助

カナダ国際開発庁（CIDA）は、2000年9月、『CIDAの社会開発における優先課題：その行動枠組み』（“CIDA’s Social Development Priorities: A framework for Action”）を公表し、その中で**保健と栄養、エイズ（HIV/AIDS）、子どもの保護、基礎教育の4つの分野を優先課題**としている。1996/1997年度からの開発援助実績に占めるベーシック・ヒューマン・ニーズ（BHN）分野への支出は、2001年は45%を占めており増加が著しい（図A2 8）。1999/2000年における二国間援助を分野別に見てみると、全体の援助額の10.2%が教育分野案件であり、そのうち初等教育対象が2.0%、中等教育対象が0.7%、ポスト中等教育対象が1.8%、教育レベルを特定できない援助が5.6%、となっている¹⁴。

図A2 8 CIDAにおける開発援助実績とBHNの占める割合推移



注：BHNには、ヘルスケア、基礎教育、栄養、上下水道、住宅が含まれている。また、援助実績には、二国間援助と多国間援助が含まれている。

出所：CIDA（2002）CIDA Performance Report, March 1997 - 2002より作成

¹⁴ CIDA（2002）p. 81

高等教育援助の特徴：
・教育機関の制度形成
・カナダの大学との連携
・奨学金プログラム

2 5 2 CIDAの高等教育援助政策

CIDAが行っているプログラムの中の一つに、制度的協力プログラム (Institutional cooperation Program) がある¹⁵。このプログラムは、途上国の人々の生活向上を目的として、その共同体、団体・機関の強化を図るものである。具体的には、教育機関プログラム (Educational Institutions Program: EIP)、会員組織・特定団体プログラム (Membership and Specialized Organizations Program: MSOP)、奨学金・環境プログラム (Scholarships and Environment Program: SEP) の3つのプログラムで構成されている。ここでは高等教育に関連する、教育機関プログラム (EIP) と奨学金・環境プログラム (SEP) の2つを紹介する。

(1) 教育機関プログラム (EIP)

このプログラムは、開発に必要な人材育成を持続的に行っていくための能力開発を、カナダの高等教育機関が途上国の大学や教育研修機関と連携して実施していくことを財政面で支援するものである。開発協力における総合大学間パートナーシップと、カナダ単科大学パートナーシップ・プログラムの2種類のプログラムがあり、CIDAは、それぞれのプログラムで、参加大学の相互利益になるような活動を支援している。

(2) 奨学金及び環境プログラム (SEP)

途上国において将来リーダーや意思決定者となる人材の能力開発に貢献するものとして、実施されており、フランス語圏の国の出身者を対象とした「フランス語圏奨学金プログラム」、途上国の海洋分野で働く中堅職員対象の修士課程での留学を支援する「海洋分野奨学金プログラム」の2つのプログラムがある。

**中南米エネルギー環境
プロジェクト**
CIDA承認予算：
500万カナダドル
開始年月：
1996年4月

2 5 3 高等教育分野への援助例

(1) 中南米エネルギー環境プロジェクト

このプロジェクトは、中南米エネルギー機関 (Organization Latinoamericana de Energia: OLADE) の職員の能力開発を実施することで、中南米諸国の環境活動と法制化の実施、及びエネルギー分野の規制管理の支援に寄与することを目的として実施されたものである。協力大学である、カナダ・カルガリー大学による大学院レベルのワークショップやセ

¹⁵ CIDA “CIDA’s Institutional Cooperation Program” (<http://www.acdi-cida.gc.ca>)

ミナー、コンサルティングサービスなどを通し、エネルギー及び環境分野に関する政策立案方法などの普及、複雑な環境保護政策やエネルギー規制に必要な人材の育成を目指している。協力は1996年に開始され、対象国は、ボリビア、コロンビア、エクアドル、ペルー等である。

**インドネシア社会的
公正プロジェクト**

CIDA承認予算：
1100万カナダドル
開始年月：
2001年7月

(2) インドネシア社会的公正 (Social Equity Project) プロジェクト

マクギル大学イスラム学研究所との連携により1987年に開始されたイスラム教高等教育プロジェクトに続くもので、2001年から5年間の予定でプロジェクトを実施している。ワヒド大統領政権の誕生(1999年)以来、イスラム教徒の政治参加が加速しており、更なるイスラム教教育制度の包括化の促進を図ることにより、インドネシアの社会的一体性及び政治的安定に貢献しようとするものである。対象は主に、ジャカルタとジョグジャカルタ特別市であり、ジェンダー格差是正を目標の一つとして、基礎教育の教員養成と図書館司書養成プログラムを実施している。

**中国大学連携・統合
(Special University
Linkage
Consolidation)**

CIDA承認予算：
1000万カナダドル
開始年月：
1995年9月

(3) 中国大学連携・統合 (Special University Linkage Consolidation)

このプロジェクトは、カナダの大学との協力関係を構築することによって、中国の大学教員養成校の強化を図るものである。カナダのコンコーディア大学、ラバル大学、モントバ大学、オタワ大学などの協力により、地球環境学、教育政策及びジェンダー、植物学、母子保健学、女性と少数民族、上級製造技術などの分野において、中国のコミュニティ開発や開発優先課題に取り組んでいる。

重点分野：

- ・ポスト基礎教育
- ・アフリカ地域
- ・開発のための技術

2 6 英国国際開発庁

(Department for International Development: DFID)

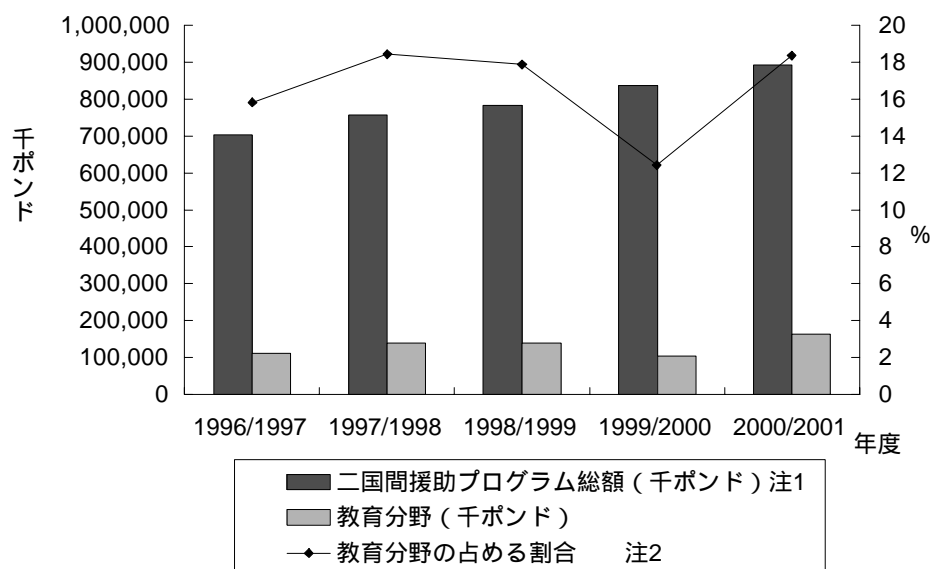
2 6 1 DFIDと教育援助

英国国際開発庁(DFID)においても、教育は開発課題の一つとして取り上げられており、教育局が「万人のための教育」、「ジェンダー格差の是正」、「HIV/AIDS」、「ポスト基礎教育」という主要課題を担当している。2000/2001年の二国間教育援助総額の約18.4%である、約1億6400万ポンドが教育分野への支援にあてられている(図A2 9)¹⁶。教育援助においてはアフリカ地域を対象とするものが最も多く、1995~2000年の累積データでは教育援助総額の67%を占める。次いでアジア地域に27%、中南米地域

¹⁶ DFID Statistics on International Development 1995-2000/01, p.73, p.122

に5%となっている。

図A 2 9 DFIDの二国間援助実績と教育セクターの占める割合推移



注1：総額は、配分可能な二国間援助金額 (Total Allocable by Sector)。

注2：「教育セクター向け出資」として計上されていたブリティッシュ・カウンシルに対する寄付金は1999年1月に中止された。

出所：DFID *Statistics on International Development 1996/97-2000/01* (p122, 124) より作成

2 6 2 DFIDの高等教育援助政策

DFIDでは**基礎教育以降の教育段階を「ポスト基礎教育」と位置付け、その中でも特に国の発展の基礎となる技術 (skills for development) の習得のためのポスト基礎教育の重要性に焦点を当てている。**技術の不足は、公的機関の教育制度の脆弱性 (不適切な政策・財政・質等) に帰するものであるととらえており、この分野への支援にあたっては、技術習得の機会へのアクセスの公平性、世界経済において必要とされる技術の変化に対応できる教育制度の構築、ITの導入による社会的格差の増大への配慮について、特に留意すべきであるとしている。

2 6 3 高等教育分野への援助例

DFIDの「発展の基礎となる技術」をテーマにした活動例としては、教育機関経営技術に関するものとして、以下のようなものがある¹⁷。

¹⁷ DFID (<http://www.dfid.gov.uk/>)

- ・ アフリカ・バーチャル大学：開発政策分析と経営
- ・ 研究運営能力（英連邦大学連盟による）
- ・ 高等教育連携計画
- ・ 英連邦奨学金及びフェローシップ計画

その他、より実践的技術に関するものとしては、

- ・ モザンビーク・オープン遠隔学習
- ・ 南太平洋・オープン遠隔学習
- ・ インド・マドラス共同体大学プログラム

等がある。

さらに、この分野に関する調査研究もいくつか実施されており、下記に示すように、特に教育機関における技術習得と労働市場の関係に関する研究が多い。

- ・ 『教育はどこへ行った？サブサハラ・アフリカ4カ国（マラウイ、タンザニア、ウガンダ、ジンバブエ）における中等・高等教育修了者追跡調査』
- ・ 『雇用と技術：マラウイにおける高等教育と雇用者、資格認証の関係』
- ・ 『タンザニアとルワンダにおけるグローバリゼーションと開発技術：教育と研修政策、政策実施との関係』
- ・ 『スキル・ギャップ：今日の南アフリカにおける労働市場需要と成人教育受講者の職場スキルの研究』
- ・ 『ナイジェリアにおける労働市場、職業訓練教育、研修提供のインターフェース』

（1）アフリカ・バーチャル大学（African Virtual University: AVU）

DFIDが世界銀行等の他ドナーと共同で資金供与を行っているプロジェクトで、情報通信の技術を活かしてさまざまな国の学習資源をサブサハラ・アフリカ中心に提供している。2003年までにアフリカの17ヵ国で3,000時間以上の講座が開かれ、2万4000人以上の学生が、技術、工学、ビジネス、科学分野の課程を修了し、3,500人の専門家が戦略と改革、起業家養成、電子商取引などの専門的な経営セミナーに参加した。現在、運営フェーズへと移行したAVUは、これらの新しい形態の高等教育をアフリカの学生に提供するほか、世界的なレベルの学術情報をオンラインで提供するデジタル図書館や、高速インターネット接続、遠隔学習部門の設立による、この大学の完全なオープン化を目指している。

（2）高等教育連携計画（Higher Education Links Scheme）

この計画は、途上国の高等教育機関の教育・研究及び研修能力を向上さ

せることを目的として、英国の高等教育機関と47カ国（主に途上国）の機関との連携を図るものである。現在、400もの連携関係ができており、DFIDは、「高等教育における国際協力基金（The Fund for International Co-operation in Higher Education: FICHE）」を設立してこの計画に資金供給を行っている。一つの連携の期間は3年で、この3年間で目覚ましい成果を上げた機関にはさらに3年間の延長が認められる。年間平均約1万ポンドがこの活動に対して支給されている。このプログラムには大学あるいは大学院レベルの教育を提供している団体であれば参加可能で、各団体は職員を2～3人ずつ各提携機関に短期滞在させる。共同研究は、教育、保健、天然資源などの主要分野や、ジェンダー、人権問題、経営管理、経済、科学・技術、情報通信技術など貧困層の人々の支援に焦点をあてた分野で実施され、人材・カリキュラム開発、技術移転、等の活動を実施することとなっている。

付録3 . 基本チェック項目

以下は、高等教育の現状や課題を理解するために必要な基本的な指標である。これらのデータを参照するには、UNESCOの統計（“UNESCO Statistical Yearbook”等）が主要な参考資料となる。ほかに、世界銀行“World Development Report”、UNDPの“Human Development Report”も活用できるが、これらの報告書で使用されているデータのほとんどがUNESCOのデータである。このほか、OECDは29のメンバー国について、UNESCOよりも詳細で厳密な教育データを収集しており、1998年から13の途上国についてもデータを提供している¹⁸。さらに詳細なデータについては、各国政府の統計局や教育省がホームページ等で公開している場合も多い。

しかし、入手可能なデータの多くは実際には不完全なものであり、参照するには注意を要する。UNESCOもデータの標準化に取り組んでいるものの、指標の定義、年度、カバーする範囲、データ収集方法が異なる場合が多い。また同一国のデータであっても以前のデータとはその範囲や収集方法が異なっている場合も見られる。特に教育財政については、中央政府による教育支出と地方政府による教育支出、経常支出と開発支出の区別が明確になっていないものも多い。このようなデータの整合性の問題に加えて、データの精度についても留意が必要な場合もある。例えば、地方のデータを集計したものと、国レベルのサンプルデータとに大きな食い違いが見られることがある。これは、地方で実施されるデータ収集が政治的な要因から現状を若干誇張して記録されることがあるためである。

従って、データの経年比較や国別比較等を通して解釈を行う際には、これらのデータの限界を理解しておくことが必要となる。

なお、ここで提示する指標はあくまでも高等教育の概況を捉えるための項目であり、実際の協力を開始する際には対象国や地域、対象機関に応じたきめ細かな調査が必要となる。

¹⁸ OECD (<http://www.oecd.org/>)

基本チェック項目（高等教育）

チェック項目 / 指標		単位	計算方法	備考
教育制度				
1	就学年限（初等・中等） Education system	年		
2	義務教育年限 Years of compulsory education	年		
教育の量的側面				
3	初等教育総就学率 Gross enrollment ratio in primary education	%	初等教育の在籍児童数 / 初等教育学齢人口	<p>就学率にはGross（総）とNet（純）の2種類がある。総就学率は、在学者数と学齢生徒数の比であるのに対し、純就学率は、学齢在学者数と学齢生徒数の比である。高等教育の場合は、中等教育以降の5年間の学齢を高等教育学齢として用いている。</p> <p>留年者数が多い場合もあるため、純就学率で比較を行う方が正確であるが、途上国では、純就学率のデータの入手が困難である場合が多い。</p>
4	初等教育純就学率 Net enrollment ratio in primary education	%	初等教育学齢の在籍児童数 / 初等教育学齢人口	
5	中等教育総就学率 Gross enrollment ratio in secondary education	%	中等教育の在籍生徒数 / 中等教育学齢人口	
6	中等教育純就学率 Net enrollment ratio in secondary education	%	中等教育学齢の在籍生徒数 / 中等教育学齢人口	
7	高等教育総就学率 Gross enrollment ratio in higher education	%	高等教育の在籍学生数 / 高等教育学齢人口	
8	高等教育機関数 Number of higher education institutions			
9	高等教育就学者数 Number of higher education students	人		
	人口10万人当たり高等教育就学者数 Number of tertiary students per 100,000 inhabitants	人		
10	学問分野ごとの学生 / 大学院生の割合 Percentage of students (and graduates) by field of study	%		<p>学問分野ごとの学生及び大学院生の割合。ISCEDによる学問分野の分類は以下のとおり：教育、人文科学、法学・社会科学、自然科学・工学・農学、医学。</p>
11	成人識字率 Adult literacy rate	%	15歳以上識字者 / 15歳以上人口	
12	青年識字率 Youth literacy rate	%	15～24歳識字者 / 15～24歳人口	
教育の質的側面				
13	高等教育機関教員数 Number of teaching staff at higher education	人		
14	教員に必要な学歴を有する教員の割合 Percentage of teachers with required academic qualifications	%	政府の定める教員に必要な最低学歴を有する教員数 / 全教員	<p>大学教員の学歴は、教員の質を図る一つの指標となる。</p>
研究の質的側面				
15	自然科学 / 社会科学分野における出版物の数 Number of papers published on research in the sciences and social sciences			
16	自然科学 / 社会科学分野における出版物の引用数 Number of citations on research in the sciences and social sciences			

チェック項目 / 指標		単位	計算方法	備考
教育の効率				
17	留年率 Repetition rate	%	留年者数 / 年度当初学生数	留年率は学年の初めの在籍者数と留年者の比であり、中退率は学年の初めの在籍者数と中退者の比である。初等・中等教育と比較して学生1人当たりにかかるコストが高い高等教育において、教育の効率の指数は重要である。国によっては卒業率やコホート残存率を出しているところもある。
18	中退率 Drop-out rate	%	中退者数 / 年度当初学生数	
19	平均在籍年数	年	中退者数 / 年度当初学生数	
教育財政				
20	教育分野への政府支出(対GNP比) Percentage of GNP on educational expenditure	%	教育にかかる公的支出 / GNP	公的教育支出の対GNP比や対政府支出比は、政府の教育開発への努力を測る指標として用いられるが、他の教育レベルへの政府の取り組みとのバランスに留意する必要がある。 20、21が経常・開発支出の両方を含んでいるのに対して、22は経常支出のみを対象としている。 1人当たり支出は、初等・中等教育と比較して通常大きな開きがある。この指標は教育レベル間の資源配分を検討する際に用いられる。 高等教育の財源の多様化や受益者負担が進められている一方で、公正なアクセスを保障するための制度も必要である。奨学金や融資は必ずしも貧困層を対象としていない場合がある。
21	教育分野への政府支出(対政府支出比) Percentage of government expenditure on education	%	教育にかかる公的支出 / 全政府支出	
22	高等教育への政府支出(対教育支出比) Public current spending on higher education as % of total public current spending on education	%	高等教育にかかる公的支出 / 教育にかかる公的支出	
23	学生1人当たり政府支出 Higher education expenditure per student		高等教育にかかる公的支出 / 高等教育機関在籍者数	
24	奨学金 / 融資対象者数・額 Scholarship program/student loan program			
高等教育を取り巻く環境				
25	インターネットホスト数 Number of Internet hosts per 1,000 people		人口1,000人当たりインターネットと接続しているコンピュータ台数	かつては、人口当たり新聞発行数やテレビ、ラジオの普及度合い等がIT技術の普及を測るのに用いられていたが、インターネットホスト数のデータも近年入手可能になった。
26	研究開発における科学者と技術者 Scientists and engineers in R&D		人口100万人当たり科学者及び技術者数	何らかの科学分野で働く訓練を受け、専門的な研究・開発業務に従事している人の割合を示す。これらの仕事は通常、高等教育課程を修了することが必要である。
27	国外への留学生数 Number of students abroad as percentage of students at home	%		
28	近隣諸国における高等教育機関の状況 Universities in neighboring countries			ある国の高等教育への協力を検討する際、近隣諸国の高等教育機関を活用できるかどうかも検討事項となる。
29	若年層の国外への移住・出稼ぎ者数	人		途上国の中には、仕事を求めて他の国に出稼ぎに出たり移住してしまう高等教育修了者が多く存在する国がある一方で、中近東諸国のように出稼ぎ者によって一定の労働者を確保している国もある。このような人材の移動は、高等教育政策に大きな影響を与えるものである。
30	年人口増加率 Annual population growth rate	%		年人口増加率や人口動態は、教育需要に関連する指標となる。
31	若年層失業率 Youth unemployment ratio	%	若年層失業者数 / 若年層就労可能総人口	15歳または16歳から24歳までの失業率を指す。若年層失業率の程度は、教育の効果に影響を与えるものであるが、人口の多くがインフォーマルセクターや自営業に従事していたり、伝統的な労働の配分が行われている途上国においては、正確な失業率の計測は困難である。ただしUnderemploymentという概念(部分的に仕事がない、所得が低い、技術や生産性を最大限活用できていない状態)は各国で取り入れられつつあり、データ整備も進められている。

基本チェック項目を用いた国別比較表

チェック項目 / 指標	フィリピン	タンザニア	途上国平均	日 本	データ年度	出所
教育制度						
1 就学年限（初等・中等）	6-3-1	7-4-2		6-3-3		(4)
2 義務教育年限	6年	7年		9年		
教育の量的側面						
3 初等教育総就学率	116%	67%	102%	102%	1995	(2)
4 初等教育純就学率	98% ^a	48% ^b		100% ^a	a: 1985-1987 b: 1998	(3)
5 中等教育総就学率	79%	5%	55%	103%	1995	(2)
6 中等教育純就学率	51% ^a	4% ^b		97% ^b	a: 1985-1987 b: 1998	(3)
7 高等教育総就学率	30%	1%	10%	41%	1995	(2)
高等教育総就学率 - 女性	34%	0%	9%	38%	1995	(2)
8 高等教育機関数	1,452 ^a	28 ^b		1,283 ^a	a: 2002 b: 2000	(5)(6)
9 高等教育就学者数	2,022,106 ^a	12,776 ^a		3,090,211 ^b	a: 1995 b: 2002	(2)(8)
人口10万人当たり高等教育就学者数	2,981	43	980		1995	(2)
10 学問分野ごとの学生 / 大学院生の割合 ()は大学院生					1996	(7)
教育	(15)			8(8)		
人文科学	(6)			56(55)		
法学・社会科学	(31)					
自然科学・工学・農学	(28)			23(23)		
医学	(19)			8(8)		
11 成人識字率	95.3%	75.1%	73.7%	100%	2000	(3)
12 青年識字率	98.7%	90.6%	84.6%	100%	2000	(3)
青年識字率(女性)	98.8%	87.9%	80.5%	100%	2000	(3)
教育の質的側面						
13 高等教育機関教員数	93,884 ^a			354,814 ^b	a: 2000 b: 2002	(6)(8)
14 教員に必要な学歴を有する教員の割合	博士号取得者8% 修士号取得者26%				2000	(6)
研究の質的側面						
15 自然科学 / 社会科学分野における出版物の数	294	198		58,910	1995	(2)
16 自然科学 / 社会科学分野における出版物の引用数	2,893	2,638		930,981	1993-1997	(2)
教育の効率						
17 留年率						
18 中退率						
19 平均在籍年数						
教育財政						
20 教育分野への政府支出(対GNP比)	3.4%		3.3%	3.6%	1995-1997	(3)
21 教育分野への政府支出(対政府支出比)	15.7% ^a	9.9% ^b	13.2%	9.9% ^a	a: 1995-1997 b: 1985-1987	(3)
22 高等教育への政府支出(対教育支出比)	18.0% ^a	12.7% ^b	15.7%	12.1% ^a	a: 1995-1997 b: 1985-1987	(3)
23 学生1人当たり支出						
24 奨学金 / 融資対象者数・額	40,294人	(10.21%)			2001	(6)
高等教育を取り巻く環境						
25 インターネットホスト数	0.3	0.0	0.7	36.5	2000	(3)
26 研究開発における科学者と技術者	156			4,960	1990-2000	(3)
27 国外への留学生数				1.6%	1995	(2)
28 近隣諸国における高等教育機関の状況						
29 若年層の国外への移住 / 出稼ぎ者数						
30 年人口増加率	2.2%	2.8%	1.6%	0.3%	1990-2000	(1)
31 若年層失業率				9.2	2000	(3)

出所：(1) World Bank (2002c) *World Development Report 2003*
 (2) World Bank (2000) *Higher Education in Developing Countries, Peril and Promise*
 (3) UNDP (2002) *Human Development Report 2002*
 (4) UNESCO Institute for Statistics (<http://www.uis.unesco.org>)
 (5) タンザニア政府 "Education" (<http://www.tanzania.go.tz/educationf.html>)
 (6) フィリピン高等教育局 "Statistics" (<http://www.ched.gov.ph/statistics/index.html>)
 (7) UNESCO *World Education Report 2000*
 (8) 文部科学省 「各種統計情報」 (http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/index.htm)

付録４．地域別の高等教育の現状と優先課題

４ １ 途上国の高等教育における課題

途上国の高等教育機関

に共通の課題：

- ・ 植民地時代の影響
- ・ 財政不足
- ・ 地域 / 所得 / 男女格差

途上国の高等教育機関の役割は複雑で多様である。これは、植民地時代を含めた高等教育の歴史的な発展や、それが国の発展に果たしてきた役割、現在の社会経済状況等が国によって大きく異なっているからである。特に**植民地であった途上国の多くは、その宗主国の教育政策の影響を大きく受けている**。宗主国の中には、植民地における教育に関心を示さず、高等教育機関の設置に反対した国もあれば、宗主国と同じ高等教育システムの導入を試みた国もある。しかしどの植民地においても高等教育機関は、植民地の行政システムの中で機能する官僚を育成するという限定的な役割を持つ場合が多く、科学技術の発展や近代化を促進する役割を担うことはほとんどなかった。この伝統は現在でも色濃く残っており、教授言語や教育制度において宗主国型の教育が採用されているだけでなく、いくつかの国では科学技術系よりも人文系志向が存続しているという状況が見られる。

そもそも大学の歴史的伝統は西洋的なものであるが、多くの途上国においては、現在もその状況は変わらない。教科書や教材は西洋諸国から輸入されたものであり、ほとんどの教員や研究者は西洋の大学で養成されている。このような状況においては、高等教育の役割を特定の国家ニーズに適合するように見直し、カリキュラムを修正していくことが非常に困難になっている。

その一方で、知識型社会の出現に伴いグローバル化した知識型社会と常に関係を持ち続けていかなければ、知識におけるギャップがますます拡大していくという問題にも直面している。多くの途上国にとっては、知識の創出よりもむしろ外からの情報をいかに受け入れ、それをいかに多くの人と共有していくのかが、発展の一つの鍵となっているからである。

過去30年間、大多数の国において高等教育の就学率は急速に伸びてきた。過去20年間、中・低所得国においては、年平均6.2%の割合で就学率が増加し、1965年から1990年の25年間には、北アフリカでは1%から9%に、中近東では8%から16%に、中南米では7%から21%に、そして東アジアでは8%から17%に伸びた¹⁹。

¹⁹ World Bank (1994) p.15

しかし、その規模の拡大に見合う投資は継続してなされていない。また高等教育は政府支出に大きく依存しており、学生1人当たり公的支出も他の教育レベルと比較して高い。このような状況の中で、**予算を拡大せずに現在の規模の高等教育を支え、質を向上させていくことが、大きな課題**となっている。特に途上国においては先進国と比較して、財政状況が厳しいことに加え、就学拡大への圧力が大きい²⁰ため、これは深刻な課題となっている。

財政不足の問題は高等教育機関におけるすべての関係者、そしてすべての活動に影響を与えているが、中でも深刻な影響を受けているのが教員である。多くの国で教員の給与は実質的には下がり続けており、その結果、質の高いスタッフの確保が困難になっている。経験豊富なスタッフは、より給与の高い別の職種に移ったり、教員を続けながら第2、第3の仕事を持つことになり、モラル低下の問題にもつながっている。

就学者の拡大は、社会的弱者に対して高等教育のアクセスを提供することにもつながった。特に教員養成機関においては、農村部を含めて対象地域の広がりが見られる。しかし、一般的には高等教育は依然としてエリート主義であることには変わりはなく、一国内において**富裕層と貧困層、男女間、民族間における格差**はあまり解消されていないのが現実である。例えば、中南米では労働者全体の15%を占めるにすぎないホワイトカラーの労働者の子弟が、高等教育の全就学者の45%を占めており、西アフリカ諸国では労働力の6%を占めるホワイトカラー労働者の子弟が、就学者の4割を占めているという状況がある²¹。

4 2 地域別の課題

高等教育の課題は、その国の経済状況や教育発展段階によって左右されるため、一般化は難しいが、就学者の規模や社会に対する役割から、地域ごとの課題の整理を試みる。

4 2 1 アジアNIES・マレーシア～経済成長を図りつつ高等教育が成長

いわゆるアジアNIES（韓国、台湾、香港、シンガポール）やマレーシアでは、教育も産業の技術レベルも一定の水準に達したといえる。これら

²⁰ 1965年から1995年の30年間で、中等教育の就学率はブラジルでは16%から47%へ、ナイジェリアでは5%から32%へと増加している。

²¹ World Bank (1994) p. 23

の国においては、一般的には次のような特徴があるといわれている²²。

アジアNIES、マレーシアの高等教育機関の

特徴：

- ・ 政府の財源措置が比較的十分
- ・ 海外の影響
- ・ 科学技術志向

大学への必要な財源措置がなされてきており、大学教員にも比較的高い給与とステータスが確保されてきた。

教員や研究者の多くが海外留学の経験を有する等、高等教育が**海外からの著しい影響**を受けた。

強い科学技術志向がある。

これらの高等教育機関には、政府からの比較的十分な財政措置があった一方で、科学技術に基礎を置いた自国の発展途上の経済に貢献する研究を推進するような圧力があつた。

これらの国の高等教育機関の課題は、**国の開発目標に貢献する役割**を担う一方で、同時に**独立した機関としての大学運営能力**を高めていくことである。高等教育機関の権利と義務として理解される自由と自律性を享受する一方で、社会へのアカウンタビリティを確保するというバランスが求められている。

またこれらの地域においては、高等教育の需要に比べて、最近まで就学機会が少なかったという現状があつた。そのため、国外での学位取得を求める人も多く、マレーシアでは大学生の半数近くが、オーストラリアや米国、英国等英語圏の諸外国で学ぶ留学生となっており、海外の高等教育機関に依存している状況がある²³。民間セクターの拡大は1990年代になってから見られるようになり、海外の私立大学による現地校の設立も始まっている。今後は、**高等教育政策における私学の位置付けの見直し、質の確保**等もこの地域における課題となろう。

4 2 2 東南アジア・南アジア～急速な拡大と質の確保

東南アジア・南アジアの高等教育機関の

特徴：

- ・ 急速な就学者の拡大
- ・ 私学教育の拡大
- ・ 高等教育の役割の多様化

東南アジアや南アジアのいくつかの国では、**高等教育の急速な量的拡大**を経験した。インドでは1947年の独立時点では高等教育就学者数は10万人であったが、1986年には350万人を超えるという勢いで増加している。このインドに加えて、インドネシア、フィリピン等においても高等教育は拡大し、200万人以上の学生を抱えている。このような高等教育需要に対応して、これらの国では主に民間セクターが対応してきた。特に、フィリピン、インドネシア、インド、バングラデシュにおいては、高等教育需要に対する政府の対応が遅く、学生の大多数が私立の高等教育機関で学んでいる現状がある。中国においても**急速な私学教育の拡大**が見られ、現在1,000

²² アルトバック（1994）

²³ マレー系住民優遇政策により、特に中国系の富裕層は自費で海外留学し、マレー系学生はマレーシア内の大学で学ぶという構図があつた。

以上の私立高等教育機関が存在する。これらの私立大学は多くの場合、高等教育機関の階層の下位に位置し、大衆にも教育機会を提供する役割を果たしている。大多数の機関は小規模校であり、政府によって設置認定を受けていない大学も存在する。

これらの国の高等教育のもう一つの特徴は、**高等教育が多様な役割を有している**ことである。例えばタイにおいては、国民の強い高等教育要求に支えられて、この20年ほどで急速な量的発展を遂げているが、この量的発展の契機となったのは、公開大学の導入である。鈴木（1995）の調査によると、国立の高等教育機関である公開大学は、「資格付与機能」、「能力形成機能」のほか、国立大学受験に失敗した受験生の救済措置としての「通学型大学の代替機能」も兼ねており、必ずしも生涯教育としての機能に限定されておらず、多様な機能を持っていることが明らかになっている²⁴。先進諸国のように高等教育機関が量的に発達しておらず、高等教育機関の質的な細分化がなされていない段階から公開大学が導入されることによって、先進国とは異なる多様な役割を有するようになったのである。

**東南アジア・南アジアの
高等教育機関に必要な
事項：**

- ・私学教育の質の確保
- ・労働市場のニーズと
合う人材育成
- ・頭脳流出対策

これらの国における高等教育の課題の一つが、高等教育へのアクセスを拡充しつつ、質の確保を図ることである。私立大学の設置促進など、財政の多様化を図りつつ、社会のニーズに合った人材を提供できるよう、乱立する**私立校の質を向上**させることが求められている。中でも、**産業構造と合致した、労働市場のニーズと合う人材育成**が重点課題である。例えば、インドネシアにおいては、高等教育の拡大を民間に委ねることにより、政府支出を初等・中等教育に重点的に配分することが可能となり、高等教育の規模拡大は労働力の質的改善を図ることに寄与してきた。しかし、一方で大学間格差や高い中退率と留年率といった質の問題も抱え、多くの卒業生が、長い教育期間と多額の費用を費やしても、その学歴に見合う仕事が見つからないという問題に直面している。つまり、産業の高度化による雇用の変化とそのニーズに合致した高等教育修了者を供給するという役割を十分に果たせていないのである。

この産業構造への不適合という問題は、特にインドやバングラデシュ、フィリピン等の英語を自由に操る人材が多い国において、**頭脳流出の問題**を引き起こす要因にもなっている。

²⁴ 鈴木潤子（1995）pp. 61-71。

4 2 3 サブサハラ・アフリカ～教育セクター全体のバランス、基盤強化

サブサハラ・アフリカの高等教育機関の特徴：
 ・急速な就学者の拡大
 ・社会・政治・経済問題による教育開発の遅れと脆弱な組織

サブサハラ・アフリカ諸国においても、**高等教育の就学者は急速に増加**している。1960年には南アフリカを除くこの地域には6大学しかなく、3万人の学生を抱えるにすぎなかったのが、1995年には120の大学に200万人を抱えるまでに拡大した。しかしこの就学者の増加は、質の面ではネガティブな影響を与え、この地域における高等教育の1人当たりの公的支出を急激に減少させた²⁵。

アフリカ地域の大学は比較的新しく、組織的にも脆弱である。高等教育が少数のエリートのためのものであり、国がその唯一の提供者であるという植民地時代のモデルは依然として残っている。また、**組織の運営能力の弱さや政治的干渉、政情不安なども大学運営に影響**を与えている。さらに、**貧困、開発予算の不足、紛争の多発、HIV/AIDSの蔓延、高い出生率、政治的安定の欠如といったアフリカの問題が、教育開発に大きな影響**を与えていることはいうまでもない。

サブサハラ・アフリカの高等教育機関に必要な事項：
 ・教育セクター全体のバランスの確保～初等・中等教育の充実
 ・地域のニーズに合った教育の提供

このような国における高等教育の課題はまず、**教育セクター全体のバランスのとれた発展に考慮**することである。いくら優れた高等教育機関が存在していても、初等教育の普及や質の向上がなければ、国の社会・経済発展に教育が貢献することはできない。また、中等教育修了者の多くが、より高度な知識を得る場所である高等教育に進むには十分な準備ができていないという現状を考えると、**初等・中等教育の充実が、まず優先課題**となるろう。

次に、アフリカ地域固有の多くの課題、政治・経済・社会・文化状況を踏まえた、**地域に根ざした開発戦略や政策**を明確にすることが求められる。特に地元のニーズに合った知識を身につけることのできるようなカリキュラムの策定が不可欠である。貧困削減に関連付けた高等教育戦略もその一つである。また、この地域の大きな課題の一つである頭脳流出も、現在の教育内容をより地域のニーズに根ざした実践的なものにしなければ解決されない課題である。

²⁵ しかしながら、アフリカの高等教育への政府支出は、国際標準と比較すると依然として高い。(詳細は1-2-3「高等教育の現状と課題」参照)

4 2 4 中南米～格差の是正

中南米の高等教育機関の特徴：

- ・域内格差、国内格差が大きい
- ・高等教育のアンバランスな拡大

ラテンアメリカの高等教育においては、国による格差、**国内における高等教育機関間の格差が大きい**ことが特徴である。高等教育の総就学率が30%を超える国（コスタリカ、パナマ、アルゼンチン、チリ）があり、アルゼンチン、ブラジル、メキシコ等では高等教育の就学者数が100万人から200万人の規模にある²⁶一方で、高等教育の就学率が10%前後の国（グアテマラ、キューバ、パラグアイ、ニカラグア、ホンジュラス）も存在する。

一国内においても所得格差が高等教育へのアクセスに影響を与えており、前項で述べたとおり、中南米では労働者全体の15%を占めるにすぎないホワイトカラーの労働者の子弟が、高等教育の全就学者の45%を占めている。このような状況はブラジル、ベネズエラ、コロンビアなどのエリート大学で特に顕著に見られる。しかし、この地域においては男女格差の問題はかなり解消されている。

中南米の高等教育機関に必要な事項：

- ・公立教育機関の運営能力強化
- ・私学教育の質の確保
- ・認証／評価制度の確立

この地域における高等教育の拡大は、20世紀の中頃から始まったが、初等・中等教育の発展と足並みを揃えたものではなかったため、高等教育入学者の質を確保できず、質の低下を招いただけでなく、初等・中等教育に十分な教育予算を充てることができなかったという問題も生み出した。近年いくつかの国では改革が一定の成功を収めている²⁷が、公立の高等教育セクターでは、依然として硬直的な予算配分や政府支出への過度の依存といった問題を抱えている。

一方、高等教育の拡大は私学の拡大ももたらし、就学者の4割以上が私立校に在籍している。私学教育では、学力の低さやアカウンタビリティの欠如といった課題に直面している。また、エルサルバドルやドミニカでは営利目的の私立大学が乱立しており、**私学教育の質の確保や高等教育機関の認証・評価制度の確立**が緊急の課題となっている。

4 2 5 中央アジア・東欧諸国(移行経済圏)～大学経営・運営能力強化

中央アジア・東欧諸国の高等教育機関の特徴：

- ・市場経済化に伴う変化

中央アジア及び東欧諸国といった移行経済国においては、他の地域と異なる高等教育の状況が見られる。大多数の国では、早くから教育制度が確立し、高等教育の質や就学者数において一定の業績を上げてきた。また、

²⁶ メキシコ国立大学、ブエノスアイレス大学は、20万人を超える学生を抱える巨大な大学（mega-university）である。

²⁷ チリでは高等教育セクターにおいて市場型の改革を進め、業績ベースの財政支援、評価システムの導入、大学自治の確保、財源の多様化、受益者による費用負担等を導入したことによって、大学の運営能力を支援しつつ、大学の質の確保に成功したといわれている。

男女格差や所得格差による就学機会の差もあまり見られなかった。しかし、**ソ連邦の崩壊や市場経済化といった環境の変化は**、高等教育セクターにも大きな影響を与えている。例えば、多くの大学で受益者負担の原則が導入され、学費自己負担が始まるなどの変革を強いられている。

これらの国においては、**国家財政の逼迫による大学の経営難**が深刻な課題となっており、教材や機材の不足、施設の劣化等の問題に直面している。また、教員のわずかな給与もたびたび遅配され、教員のモラルの低下が問題となっている。

これまでの旧ソ連邦時代には、計画経済の下で人材の供給を調整しており、モスクワにおいて中央集権的にすべてが決定されていたが、現在は各国が独自に**市場経済体制に適合する教育制度と教育内容を確立**することが求められている。この中でも特に歴史、地理、経済学等の人文系における根本的な改革が必要であり、具体的なカリキュラムの開発と教材の開発、そしてスタッフの確保が課題となっている。現実には独立後の市場経済化による急激な変化に**いまだ学校教育改革が追いつかない状況**にあり、市場の人材の需要と供給のアンバランスが起きている。

ソ連邦の崩壊以降、教育言語の問題も新たに浮上している。旧ソ連地域は多民族国家が多いため、これまでのロシア語から母語による教育に切り替える動きがあるが、それに伴う種々の整備が必要とされている。高等教育においては教育活動のオンライン化の進展などにより、英語による教育が開始されているところもある。今後はこれらの域内のネットワーク化を進め、より効率の高い高等教育サービスの提供が求められる。

中央アジア・東欧諸国の高等教育機関に必要な事項：

- ・財源の多様化
- ・大学運営能力の強化
- ・地域の産業ニーズ、市場経済化ニーズとのマッチング

島嶼国の高等教育機関の特徴：

- ・自国のみで高等教育の整備が困難

4 2 6 島嶼国・人口の少ない国～他地域とのネットワーキング

島嶼国や人口の少ない国においては、**一国で社会の多様なニーズに応える高等教育を整備することは難しい**。例えば、人口27万5000人のモルディブは8つの高等教育機関を有しているが、スケールメリットがなく、自国で質の高いスタッフを確保することが困難な状況にある。このような国々における課題は、**経済効率性の確保できる範囲で、いかに高等教育へのアクセスを確保するか**である。モルディブでは、現在International Distance Learning という海外の大学のプログラムへのアクセスによって自国の高等教育を補完しようとしている。情報技術によって海外のリソースを活用することができるだけでなく、**海外の大学のネットワーク**に入ることによって、認証基準や入学資格を向上させ、質の向上を図ることが可能になる。**情報通信ネットワークの確立、関係機関との調整・協力関係の構築**が、このような形態の高等教育拡充における当面の課題となると考えられる。

島嶼国の高等教育機関に必要な事項：

- ・アクセスの確保
- ・情報通信ネットワークの確保
- ・他国の高等教育機関との関係強化

引用・参考文献・Webサイト

1. 引用・参考文献

- アルトバック (1994) 『比較高等教育論 (Comparative Higher Education)』 馬越徹監訳 玉川大学出版部
- 国際協力事業団国際協力総合研修所 (2000) 『人作り協力事業経験体系化研究高等教育分野報告書』
(2002) 『開発課題に対する効果的アプローチ・基礎教育』
- 国際協力銀行 (2002a) 『年次報告書 2002』
(2002b) 『円借款レポート2002』
- 国際協力銀行開発金融研究所 (2002.11) 『高等教育分野への日本の支援実績と方向性』(ドラフト版)
- 国際協力推進協会 (1999、2001) 『開発途上国別経済協力シリーズ 中央アジア編』
(1997～2000) 『開発途上国別経済協力シリーズ 中南米編』
- 高等教育研究所日本科学者会議 『21世紀に向けての高等教育世界宣言 展望と行動 および高等教育における変革と発展のための優先行動の枠組み』
- 鈴木潤子 (1995) 『タイ公開大学の機能分析 学生のニーズ調査を通してみた』 比較教育学研究21、日本比較教育学会編
- 世界銀行 (1999) 『世界開発報告 1998/99』
(2001) 『2000年度活動報告』
- 文部科学省 (2002) 『国際教育協力懇談会・最終報告』
- UNESCO (1998) 『世界教育白書1998』 東京書籍
- Gary S. Becker (1964) *Human Capital*
(1975) *Human Capital: A Theoretical and Empirical Analysis, with Special Reference to Education*
- Psacharopoulos, G. and Woodhall, M. (1985) *Education for Development: An Analysis of Investment Choices*. New York: Oxford University Press
- Schultz, T.W. (1961) *Investment in Human Capital*
- ADB (1988) *Education and Development in Asia and the Pacific*
(1999) *Fighting Poverty in Asia and the Pacific: The Poverty Reduction Strategy*
(2000) *Moving the Poverty Reduction Agenda Forward in Asia and the Pacific: The Long-Term Strategic Framework of the Asian Development Bank (2001-2015)*.
- CIDA (2000) *CIDA's Social Development Priorities: A framework for Action*

(2002) *Canadian Development Report 2001/02*

IDB (1997) *Higher Education in Latin America and the Caribbean - A Strategy Paper*

UNDP (2002) *Human Development Report 2002*

UNESCO (1998) *World Conference on Higher Education*

(2000) *World Education Report*

World Bank (1994) *Higher Education: The Lessons of Experience*

(1998) *The Financing and Management of Higher Education: A Status Report on Worldwide Reforms*

(2000) *Higher Education in Developing Countries: Peril and Promise*

(2001) *A Chance to Learn - Knowledge and Finance for Education in Sub-Saharan Africa*

(2002a) *The World Bank Annual Report 2001*

(2002b) *Constructing Knowledge Societies: New Challenges for Tertiary Education*

(2002c) *World Development Report 2003*

2 . Webサイト

首相官邸「ユネスコの各分野での事業及びそれに対するわが国の協力」

(http://www.kantei.go.jp/jp/tokino-ugoki/2001/06/pdf/73_78.pdf)

日本学術振興会「拠点大学方式による交流」(<http://www.jsps.go.jp/j-bilat/core/main.htm>)

文部科学省「わが国の留学生制度の概要 平成13年度」

(http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/houdou/index.htm)

「ユネスコ活動への日本の協力について」

(<http://www.mext.go.jp/unesco/katudo/katudo01.htm>)

「各種統計情報」(http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/index.htm)

情報教育関連ニュース 教育新聞第1761号 (1995年10月12日付)

(<http://kenkyu.mukogawa-u.ac.jp/kyouiku/ks/shinbun/ks1761.htm>)

ADB (Asian Development Bank) (2002) *Policy on Education*

(<http://www.adb.org/documents/Policies/Education>)

CIDA (Canadian International Development Agency) (2002) *CIDA Performance Report, March 1997 -2002* (<http://www.acdi-cida.gc.ca/>)

“ CIDA’s Institutional Cooperation Program ” (<http://www.acdi-cida.gc.ca/>)

DFID (Department for International Development) *Statistics on International Development 1995-2000/01* (<http://www.dfid.gov.uk/>)

OECD (Organization for Economic Co-operation and Development) (<http://www.oecd.org/>)

The United Republic of Tanzania “ Education ” (<http://www.tanzania.go.tz/educationf.html>)

CHED (Commission on Higher Education, Philippines) Statistics

(<http://www.ched.gov.ph/statistics/index.html>)

- UNESCO (United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization) (2002) *Approved Programme and Budget 2002-03* (<http://unesdoc.unesco.org/images/0012/001253/125343e.pdf>)
- UNESCO Institute for Development (<http://www.uis.unesco.org>)
- USAID (United States Agency for International Development) “ Education and Training Activities - HEPD ” (http://www.usaid.gov/educ_training/hepd.htm)
- “ Education and Training - IDP ” (http://www.usaid.gov/educ_training/idp.htm)
- “ USAID West Bank and Gaza - Higher Education and Training ” (http://www.usaid.gov/wbg/program_education.htm)
- “ Summary of USAID Fiscal Year 1999 Budget ” (<http://www.usaid.gov/pubs/cp99/budreq.htm>)
- “ Summary of USAID Fiscal Year 2000 Budget ” (<http://www.usaid.gov/pubs/cp2000/cp00bud.html>)
- “ Summary of USAID Fiscal Year 2001 Budget ” (<http://www.usaid.gov/pubs/bj2001/>)
- “ Summary of USAID Fiscal Year 2002 Budget ” (<http://www.usaid.gov/pubs/cbj2002/request.html>)
- World Bank “ Education Lending ” (<http://www1.worldbank.org/education/tertiary/11.ppt>)
- “ Tertiary Education FAQs ” (<http://www1.worldbank.org/education/tertiary/faq.asp>)
- “ Chile - Higher Education Improvement Project ” (<http://www4.worldbank.org/sprojects/>)
- “ China - Higher Education Reform Project ” (<http://www4.worldbank.org/sprojects/>)

